

經濟部

【一般会計】

令和3年度 事務事業等の総点検

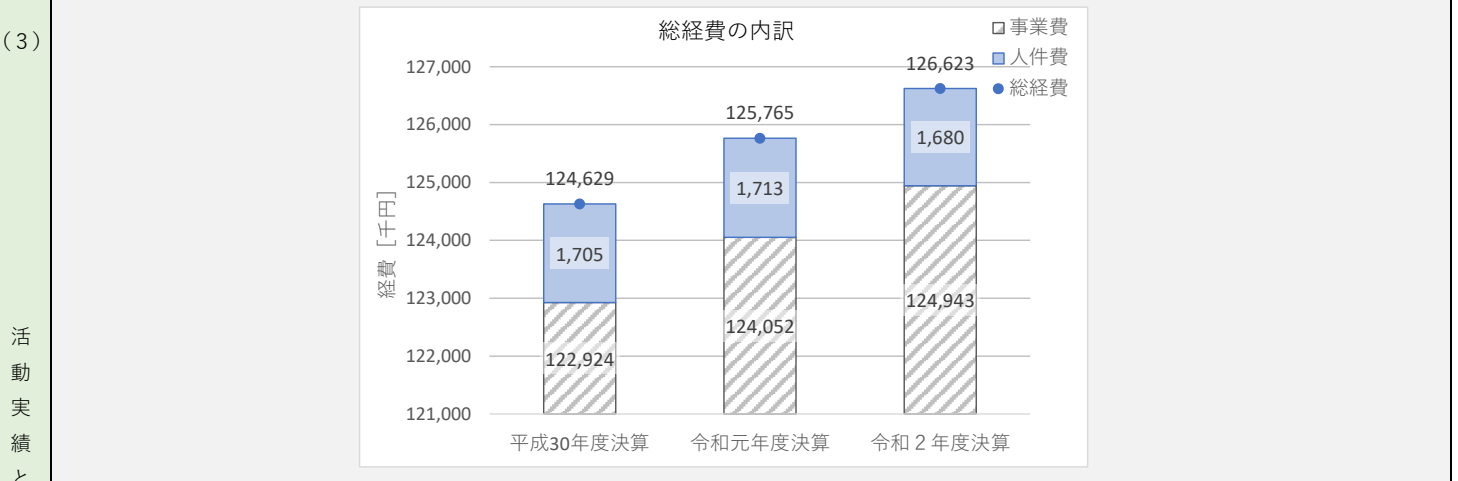
その他事業	会計	一般会計	款	6	項	1	目	1	説明資料	7	項目番号	2(1)
事務事業名	勤労者福利事業								所管部課名	経済部 経済企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	勤労者の福利厚生を充実させることを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	①地震保険等補助金・勤労者が住宅取得のため中央労働金庫でローンを組み、地震保険等に加入した場合、保険料を補助する。 ②協調融資教育ローン利子補給金・自治体提携ローンのうち、教育ローンを借り入れた市民の利子を補助する。 ③勤労者福利貸付資金預託金・勤労者福利貸付事業の原資を中央労働金庫に預託して、勤労者へ無担保で融資する。 ④三浦半島中小企業勤労者福祉サービスセンター運営費補助金・単独では実施することが困難な中小企業の福利厚生事業を提供するために設置された「三浦半島中小企業勤労者福祉サービスセンター」に対して、3市1町で協調して運営費を補助する。(補助率10/10 予算の範囲内)						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
かかる事業執行に	事業費：a 予算現額・支出済額	122,924	124,052	124,943	126,905	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.2	0.2	0.2	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
	総経費(a + b)	124,629	125,765	126,623	128,569	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	①地震保険等補助金・852件(新規127件) 19,654円/件 ②協調融資教育ローン利子補給金・126件(新規33件) 8,001円/件 ③勤労者福利貸付資金預託金・43件64,120千円 ④三浦半島中小企業勤労者福祉サービスセンター・補助金 5,150千円、会員数 1,287人	①地震保険等補助金・885件(新規121件) 20,461円/件 ②協調融資教育ローン利子補給金・88件(新規なし) ③勤労者福利貸付資金預託金・35件62,210千円 ④三浦半島中小企業勤労者福祉サービスセンター・補助金 5,150千円、会員数 1,244人	①地震保険等補助金・925件(新規116件) 20,948円/件 ②協調融資教育ローン利子補給金・73件(新規なし) ③勤労者福利貸付資金預託金・8件13,230千円 ④三浦半島中小企業勤労者福祉サービスセンター・補助金 5,150千円、会員数 1,255人

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	①地震保険等補助金・新規の申込件数は100件を上回り、1件あたりの補助額が20,000円程度であり利用件数・額ともに横ばいである。 ②教育ローン利子補給金・令和元年より新規受付を終了したため件数は減少していく見込み ③勤労者福利貸付資金預託金・令和2年度はコロナの影響で大幅に減少されたが、コロナの回復に伴い改善されるものとみられる。 ④三浦半島中小企業勤労者福祉サービスセンター・補助額は予算の範囲内で交付しており、一定。会員数は年度毎に若干の増減があるものの概ね横ばい
今後の事業の方向性	①東海地震の危険が高い神奈川県は、地震保険料が高く設定されている。東日本大震災や熊本地震の記憶も新しく、引き続き必要とされる施策である。 ②勤労者の支援として、対象者が限定的であり、補助金も1件平均8,000円程度と効果が小規模であることなどから令和元年より新規の受付は廃止した。 ③市内勤労者の生活支援のために、継続していく。 ④本補助金が当センター事業実施に必要な財源となっており、協調補助を行っている2市1町も継続の意向であるため、当面継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	6	項	1	目	1	説明資料	8	項目番号	3(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	---	------	------

事務事業名	一般労政事業	所管部課名	経済部 経済企画課
-------	--------	-------	--------------

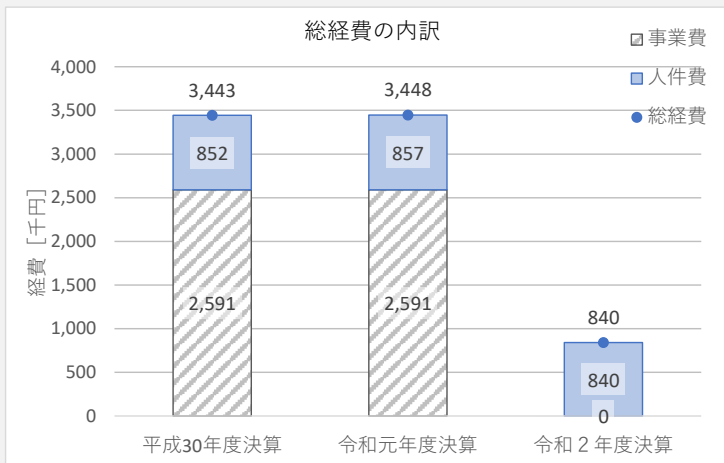
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	勤労者の福利厚生の実現を目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	労働者団体(横須賀三浦地域労働組合総連合・三浦半島地域労働福祉協議会)が行う文化体育事業に対する事業費を補助。補助対象事業に要する経費の1/3以内を補助している。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費 : a 予算現額・支出済額	2,591	2,591	0	2,591	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	840	832	千円
総経費(a + b)	3,443	3,448	840	3,423	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 横須賀三浦地域労働組合総連合 4事業 総事業費 441,000円 三浦半島地域労働福祉協議会 13事業 総事業費 8,368,560円 	<ul style="list-style-type: none"> 横須賀三浦地域労働組合総連合 4事業 総事業費 441,000円 三浦半島地域労働福祉協議会 14事業 総事業費 9,095,470円 	両団体ともに活動実績なし又は規模を大幅に縮小して実施

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

・令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から各種レクリエーション事業が中止又は縮小された。
 ・平時は、勤労者を対象としたレクリエーションなどの福利厚生活動が実施されている。

今後の事業の方向性

・組合活動は加入者数など減少傾向にあり、活動の停滞傾向が続いている。
 ・現段階では、団体を通じた施策がもっとも広く勤労者の福利厚生を支援できるため、当面継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

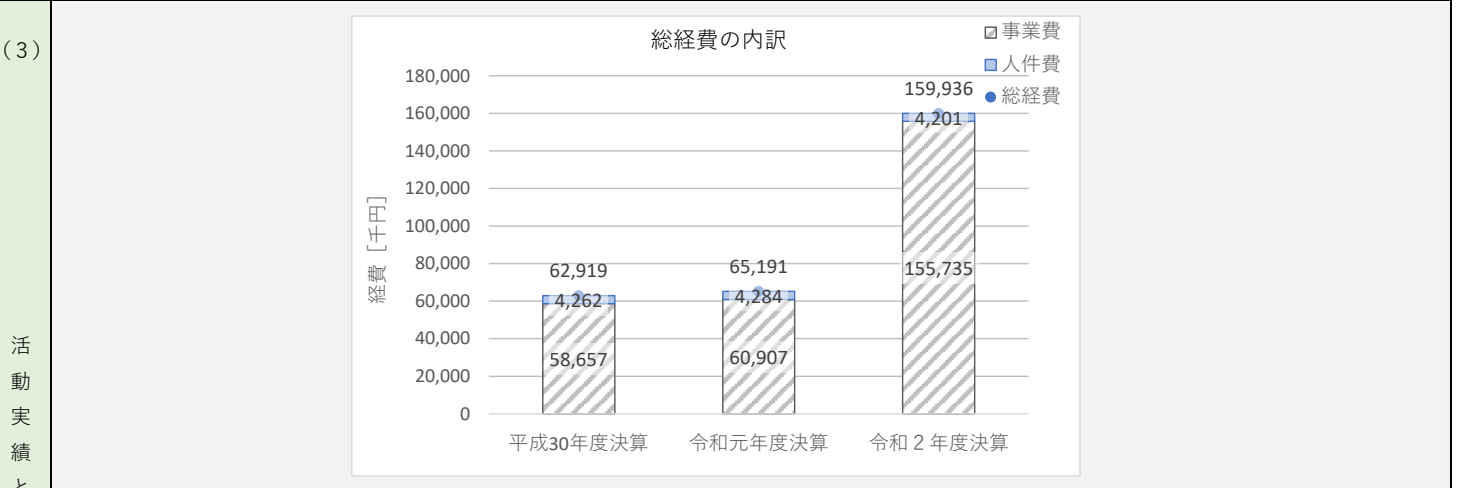
その他事業	会計	一般会計	款	6	項	1	目	2	説明資料	9	項目番号	1(1)
事務事業名	勤労福祉会館管理運営事業								所管部課名	経済部 経済企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	勤労者だけでなく、広く市民の利用促進を図り、さまざまなサークル活動や学習及び交流の場の施設として、勤労福祉会館を運営する。						分野別計画	横須賀市公共施設等総合管理計画 FM戦略プラン
具体的な事業内容	指定管理者制度による勤労福祉会館の管理運営							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	58,657	60,907	155,735	160,217	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	4,262	4,284	4,201	4,159	千円
	総経費（a + b）	62,919	65,191	159,936	164,376	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	(1) 勤労福祉会館の運営 開館日数 345日、施設利用率 36.8%	(1) 勤労福祉会館の運営 開館日数 347日、施設利用率 36.9% (2) 空調機加湿ノズル交換修繕	(1) 勤労福祉会館の運営 開館日数 332日、施設利用率 32.9% (2) 内装改修工事・事務室LAN敷設等 (厚生会館移転関係) (3) 1階多目的トイレ改修工事 (4) 電話交換機交換修繕

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

- ・工事や修繕の実施の有無により、経費が増減している。
- ・令和2年度は、(仮称)中央こども園を職員厚生会館のリノベーション(改修)により整備することに伴い、職員厚生会館機能を勤労福祉会館に移転するため、移転先の部屋の間仕切りの変更や、ラウンジや倉庫などを新たに会議室として使用するための改修工事等を実施したことにより、経費が大幅に増加した。

今後の事業の方向性

- ・直近での当施設の統廃合の予定はないため、引き続き指定管理者と連携の上、施設利用率の向上を目指す。
- ・築約30年を経過するため、適宜施設の修繕・更新を行い、施設の長寿命化を図っていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	6	項	1	目	3	説明資料	11	項目番号	2(1)
事務事業名	雇用促進事業								所管部課名	経済部 経済企画課		

(1) 事務事業の概要

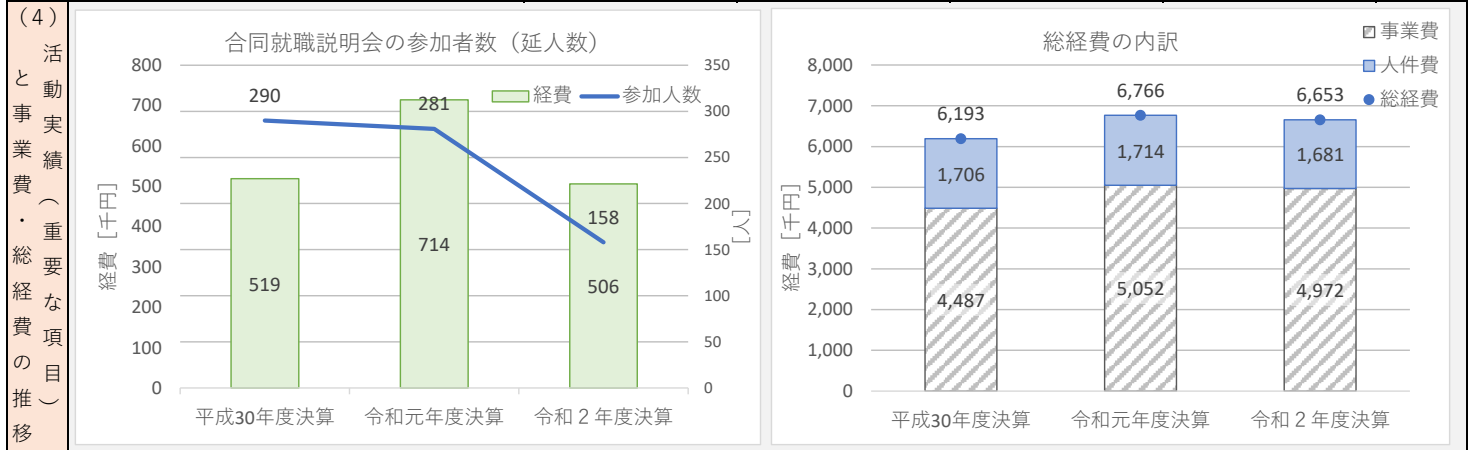
実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	横須賀経済を支える中小企業等の再興支援					
	小柱	②地域経済を支える人材の育成・創出					
目標	求職活動を行う市民の就職を支援する						
目標達成に必要なこと	雇用状況を改善させるため、雇用の拡大につながる各種施策を行う。 また、他団体が開催する事業について、広報等の協力をする。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・職業技術校等へ就学する市民に奨励金を支給 ・若年者を対象とした市内企業が出展する合同企業就職説明会を開催 ・自衛隊の定年退職予定者を対象とした市内企業が出展する合同企業就職説明会を開催 ・県やハローワークと就職支援セミナーを共催 ・市ホームページ等を通じ、職業訓練やセミナーなど就職支援情報を提供 						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 合同就職説明会	参加人数	290	281	158	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 技術校等就学者奨励金	申込件数	87	103	108	件
③ 企業内保育所補助金	件数	0	0	1	件

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	4,487	5,052	4,972	8,929
事業費	活動経費 合同就職説明会	519	714	506	2,195	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	3,968	4,338	4,466	6,734	千円
人件費	正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	1	1	1	1	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	1,706	1,714	1,681	1,665	千円
経営執行費	b 人件費	1,706	1,714	1,681	1,665	千円
資源	総経費 (a + b)	6,193	6,766	6,653	10,594	千円



活動① (重要な項目) に係る令和元年度の変更点	新型コロナウイルス感染症の影響により、大卒向け合説が中止になった	活動① (重要な項目) に係る令和2年度の変更点	新型コロナウイルス感染症の影響により、大卒向けと社会人向け合説をまとめて1回の開催に変更した。 また、当初予定していた高校生向け合説が中止になった。
--------------------------	----------------------------------	--------------------------	---

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は高校生向け合説が中止になり、また、例年参加人数が多い社会人向け合説を事前予約制に変更したこと等が影響し、参加人数が大幅に減少した
------------------------	---

今後の事業の方向性	引き続き、市民の就職を支援していく
-----------	-------------------

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	1	目	1	説明資料	13	項目番号	1(2)
事務事業名	各種委員報酬								所管部課名	経済部 農業振興課		

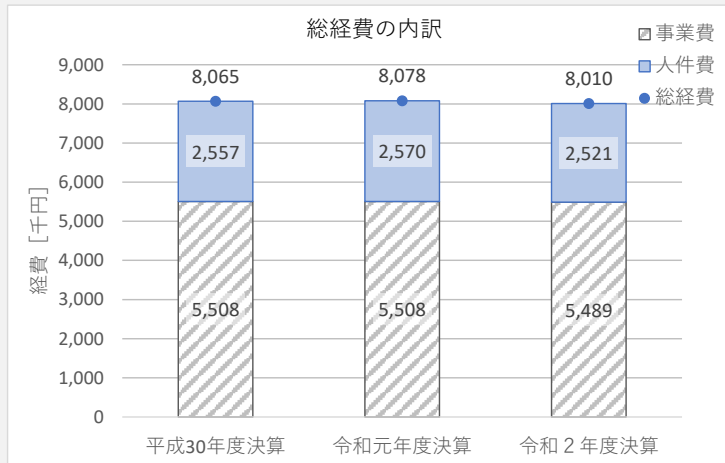
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	農業委員会法、農業委員会に関する法律、農地法						
事業目的	法令に基づく(農業委員会に関する法律)人員に対し、報酬を支払う。 毎月開催される農業委員会総会において農地法等に係る案件について審議し、可否を決する。						分野別計画
具体的な事業内容	効率的な農地利用となるように農業者を代表し、総会で公正な審査を行う。担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進を図るため、集落での話し合いなどを通じ、農地所有者の意向把握に努める。担い手の確保と効率的な情報提供を行う。農業者・集落又は農業団体の声を汲み上げ、農地等利用最適化推進施策の改善についての意見を提出する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	5,508	5,508	5,489	5,548	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.3	0.3	0.3	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	2,557	2,570	2,521	2,495	千円
	総経費(a + b)	8,065	8,078	8,010	8,043	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
農業委員会総会を12回開催 農業委員 8名 農地利用最適化推進委員 7名	農業委員会総会を12回開催 農業委員 8名 農地利用最適化推進委員 7名	農業委員会総会を13回開催 農業委員 8名 農地利用最適化推進委員 7名 農業委員候補者選考委員会を1回開催 農業委員候補者選考委員会委員 5名

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)

農地を適切に管理していくため、月1回総会を開催する。
条例で定数を定めた上で、農業委員及び農地利用最適化推進委員は月額報酬、農業委員候補者選考委員は開催毎に報酬を支出している。
令和2年度は農業委員(任期3年)の改選があり、候補者選考委員会を1回開催した。

今後の事業の方向性

農地及び農業者を守るため、引き続き今後も継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	1	目	1	説明資料	14	項目番号	2(1)
事務事業名	農業委員会運営事業								所管部課名	経済部 農業振興課		

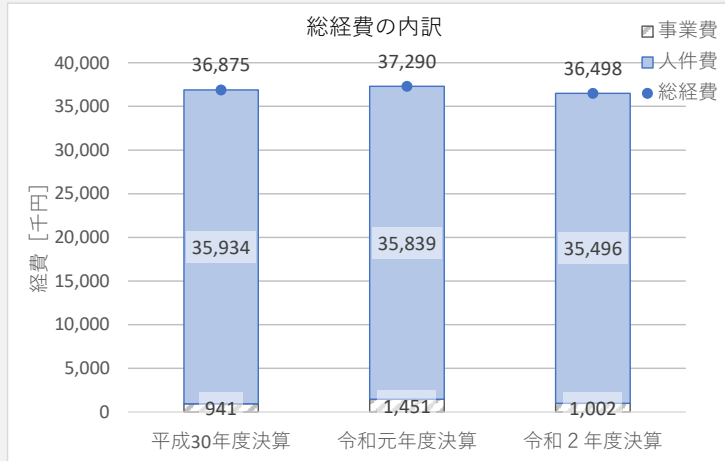
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	農業委員会法、農業委員会に関する法律、農地法						
事業目的	優良な農地を保全していくために、農地転用事案等への適正な対応を行う。また農地の管理を適切に行う上でデータ管理が重要なことから、農地台帳などの精度を高めていく。						分野別計画
具体的な事業内容	農地法などに係る農地転用案件等につき相談を受け、議案調整をし、毎月農業委員会総会を開催する。耕作放棄地・違反地を確認し、農地所有者に対して状況を確認するとともに、是正指導を行う。農地所有者のデータを整理し、農地台帳の更新を行う。農業委員会大会に参加し、県内の農業委員会との連携を図る。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	941	1,451	1,002	1,007	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	4.4	4.4	4.4	4.4	人
会計年度任用職員（フルタイム）	1,529	1,501	1,554	1,779	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	247	261	273	274	千円
b 人件費	35,934	35,839	35,496	35,429	千円
総経費（a + b）	36,875	37,290	36,498	36,436	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
農業委員会総会を12回開催 議案92件 報告139件の審議を行う 農用地利用集積計画の決定 利用権の設定43件740アール 農地法第3条許可（農地の売買件数） 9件127アール 農地法第4・5条許可（農地の転用件数） 30件183アール 諸証明の交付 129件 諸届出の受理 120件441.52アール	農業委員会総会を12回開催 議案110件 報告41件の審議を行う 農用地利用集積計画の決定 利用権の設定52件818アール 農地法第3条許可（農地の売買件数） 17件180アール 農地法第4・5条許可（農地の転用件数） 26件159アール 諸証明の交付 107件 諸届出の受理 128件504アール	農業委員会総会を13回開催 議案150件 報告39件の審議を行う 農用地利用集積計画の決定 利用権の設定90件1,353アール 農地法第3条許可（農地の売買件数） 15件227アール 農地法第4・5条許可（農地の転用件数） 30件196アール 諸証明の交付 99件 諸届出の受理 123件502アール

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

農地を適切に管理していくため、月1回総会を開催する。議案等は、基本的に農地所有者等からの申請等に基づき上程しているため、明らかな傾向及び理由は見受けられない。令和元年度は農地情報管理システム保守管理経費572,000円を支出したため、平成30年度及び令和2年度に比し多額となっている。

今後の事業の方向性

農地及び農業者を守るため、引き続き今後も継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	1	目	1	説明資料	15	項目番号	2(2)
事務事業名	国有農地管理事業								所管部課名	経済部 農業振興課		

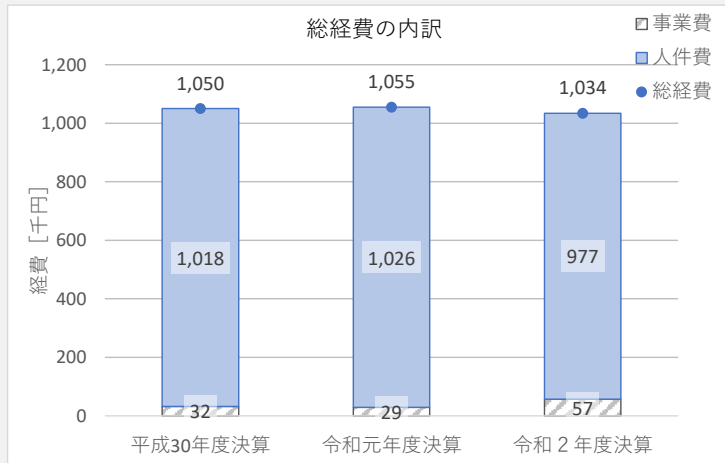
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	農地法、農地法等の一部を改正する法律						
事業目的	指定された国有農地の管理(貸付地の使用状況把握、貸付契約の更新、未貸付地の巡視等)ならびに市内に介在する国有農地の売払いの促進を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	旧国有農地等の売払いに関する特別措置法に基づき、所管換え、農耕貸付け等の処分を行い、国有農地を適正に管理することにより農業者の経営基盤の強化を図る。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	32	29	57	61	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	166	169	137	137	千円
b 人件費	1,018	1,026	977	969	千円
総経費(a + b)	1,050	1,055	1,034	1,030	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
貸付地:17筆 6,830㎡ 未貸付地:20筆 9,366㎡ 計:37筆 15,829㎡	貸付地:16筆 6,146㎡ 未貸付地:20筆 9,366㎡ 計:36筆 15,512㎡	貸付地:16筆 6,146㎡ 未貸付地:20筆 9,366㎡ 計:36筆 15,512㎡

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和元年度に売払いがあり、筆数が1減となっている。
近年、貸付地（売払い地を除く）と未貸付地の件数に変更はない。

今後の事業の方向性

国有農地が存する限り、今後も引き続き行っていく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	1	目	1	説明資料	15	項目番号	2(3)
事務事業名	農業者年金事業								所管部課名	経済部 農業振興課		

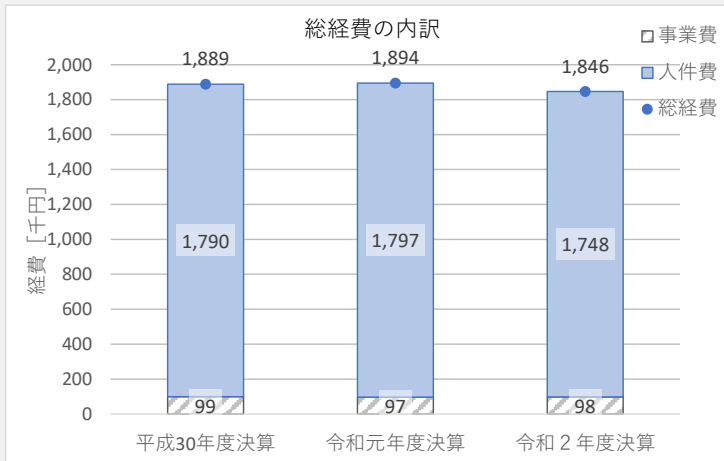
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	独立行政法人農業者年金基金法						
事業目的	農業者の老後の生活の安定に寄与する					分野別計画	
具体的な事業内容	加入届、年金裁定請求書等の書類審査。未加入者へのPR。年金制度普及活動。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	99	97	98	114	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.2	0.2	0.2	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	85	84	68	69	千円
	b 人件費	1,790	1,797	1,748	1,733	千円
	総経費（a + b）	1,889	1,894	1,846	1,847	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
旧農業者年金事務処理件数 資格喪失(死亡等): 3件 給付関係: 0件 新農業者年金事務処理件数 資格取得(加入等): 2件 資格喪失(死亡等): 0件 給付関係: 0件	旧農業者年金事務処理件数 資格喪失(死亡等): 2件 給付関係: 0件 新農業者年金事務処理件数 資格取得(加入等): 0件 資格喪失(死亡等): 2件 給付関係: 2件	旧農業者年金事務処理件数 資格喪失(死亡等): 9件 給付関係: 0件 新農業者年金事務処理件数 資格取得(加入等): 3件 資格喪失(死亡等): 0件 給付関係: 0件

活動実績と総経費の推移の分析
(増減理由等)

高齢化等により、旧農業者年金の資格喪失(死亡等)が増加している。
令和元年度は新農業者年金の資格取得(加入等)はなかったが、近年は毎年複数人が加入している。

今後の事業の方向性

農業者の老後の生活を安定させるため、今後も行っていく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	1	目	2	説明資料	17	項目番号	2(1)
事務事業名	一般事務費								所管部課名	経済部 農業振興課		

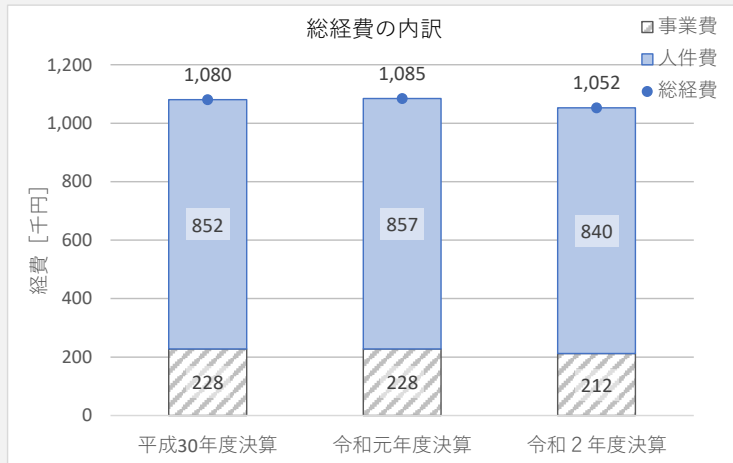
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	農畜産業諸政策推進のための一般的経費						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 本市が委員等になっている農畜産業の振興を推進している団体等の会議等への負担金交付 畜産業等振興のために団体等が実施する品評会の市長賞授与 農業政策推進に関連する雑誌の購読料 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	228	228	212	230	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	840	832	千円
総経費（a + b）	1,080	1,085	1,052	1,062	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 負担金交付	三浦半島地域野菜協議会 三浦半島農業改良推進協議会 神奈川県農政事務協議会	(1) 負担金交付 三浦半島地域野菜協議会 三浦半島農業改良推進協議会 神奈川県農政事務協議会	(1) 負担金交付 三浦半島地域野菜協議会 三浦半島農業改良推進協議会 神奈川県農政事務協議会
(2) 市長賞の授与	横須賀カナリヤクラブ主催 カナリヤ品評大会 三浦半島酪農組合連合会主催 肉牛共励会	(2) 市長賞の授与 横須賀カナリヤクラブ主催 カナリヤ品評大会 三浦半島酪農組合連合会主催 肉牛共励会	(2) 市長賞の授与 横須賀カナリヤクラブ主催 カナリヤ品評大会 三浦半島酪農組合連合会主催 肉牛共励会 ただし、新型コロナウイルス感染症の影響のため、未実施

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	事業見直しにより、令和3年度から市長賞副賞を削除し、賞状のみとした。
-----------------------	------------------------------------

今後の事業の方向性	現状維持で継続
-----------	---------

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	1	目	3	説明資料	19	項目番号	1(1)
事務事業名	各種委員報酬								所管部課名	経済部 農業振興課		

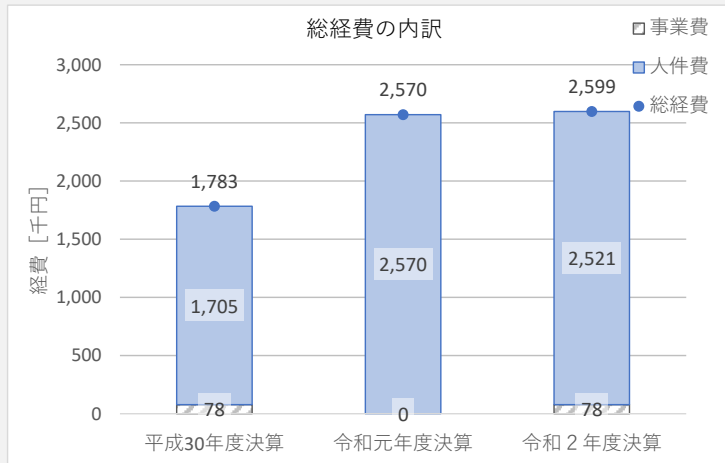
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	横須賀市人・農地プラン検討委員会条例						
事業目的	地域が抱える人と農地の問題解決のため、地域の中心となる経営体の確保及び、経営体と経営体以外の農業者を含めた地域農業の在り方等を定めた人・農地プランを作成・検討を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	年に一度、横須賀市人・農地プラン検討委員会を開催し、横須賀市人・農地プランの内容を精査し検討していく。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	78	0	78	117	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.3	0.3	0.3	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	1,705	2,570	2,521	2,495	千円
	総経費（a + b）	1,783	2,570	2,599	2,612	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)人・農地プラン検討委員会開催 2回 (2)中心経営体認定数 3件	(1)人・農地プラン検討委員会(書面)開催 1回 (2)中心経営体認定数 3件 (3)市内販売農家354件を対象に人農地プラン実質化に向けたアンケート実施し332件から回答を得た。	(1)人・地プラン検討委員会開催 1回 (2)地域との話し合い 5回 (3)実質化されたプランを作成した地区数 1地区(長井地区) (4)実質化されたプラン(長井地区)における中心経営体認定数 60件

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

人・農地プランの検討内容と、活動実績を考えれば、総経費は妥当と思われる。

今後の事業の方向性

・実質化された人・農地プラン設置の法制化の動きが政府内にあり、今後活動が義務化し活発化する可能性がある
・現状維持で継続

令和3年度 事務事業等の総点検

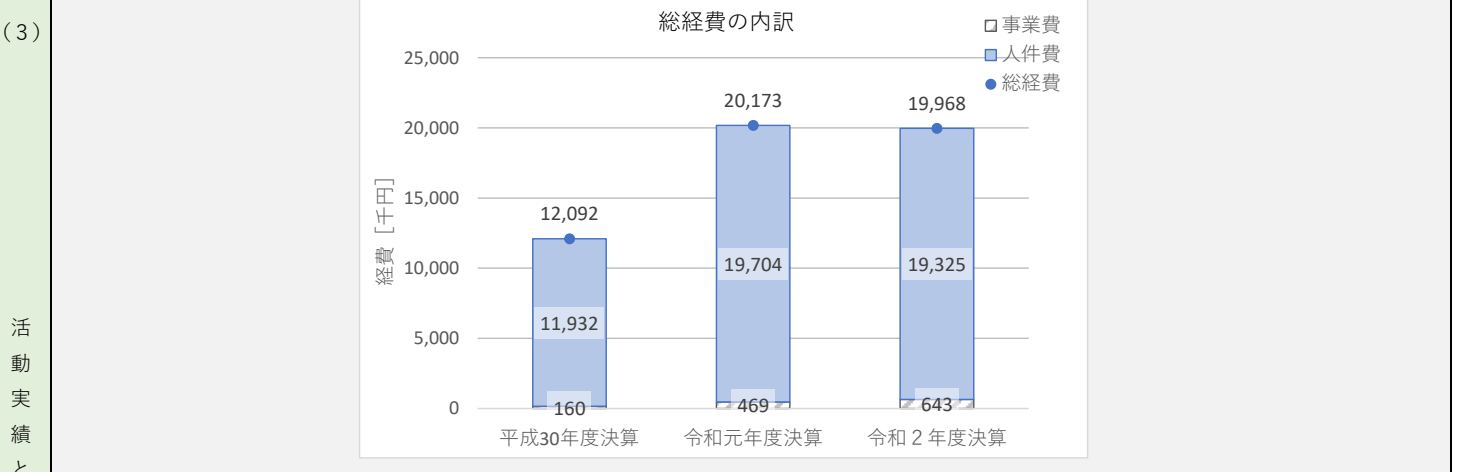
その他事業	会計	一般会計	款	7	項	1	目	3	説明資料	19	項目番号	2(1)
事務事業名	農業振興推進事業費								所管部課名	経済部 農業振興課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	農業経営基盤強化促進法、生産緑地法、農業振興地域の整備に関する法律、家畜伝染病予防法						
事業目的	効率的かつ安定的な農業の振興を図るため、地域の実情に応じた農業経営の規模拡大を進めるとともに、都市計画決定された生産緑地地区の維持管理等を行う						分野別計画
具体的な事業内容	①農業経営基盤強化: 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想に基づき、安定した農業経営の育成を図る ②生産緑地保全: 生産緑地地区の維持管理をし、台帳に基づく管理許可等の業務を行う ③農業振興地域整備推進対策: 横須賀農業振興地域整備計画に基づき、良好な農用地の保全に努める ④農福連携に向けた啓発事業: 障害福祉サービス事業所に農作物の苗木を配布し、障害者本人及び施設従事者の農業への理解・関心を深める ⑤家畜伝染病発生予防及び蔓延防止対策 ⑥野生鳥獣による農作物被害防止対策 ⑦特定生産緑地指定業務						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費 : a 予算現額・支出済額	160	469	643	725	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	1.4	2.3	2.3	2.3	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	11,932	19,704	19,325	19,131	千円
総経費 (a + b)	12,092	20,173	19,968	19,856	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	(1)認定農業者の認定 8名 (2)人・農地プラン検討委員会開催 2回 (3)中心経営体認定数 3件 (4)営農講習会 2回開催 (5)生産緑地地区標識修理 1か所 (6)生産緑地地区標識の撤去・設置 1か所 (経年劣化によるもの) (7)高病原性鳥インフルエンザ発生時対応に係る県・市打合せの 2回開催 2回、消毒ポイント運営訓練参加 (8)特定生産緑地、制度説明会1回・JA打合せ1回・登記情報確認1回	(1)認定農業者の認定 6名 (2)人・農地プラン検討委員会(書面)開催 1回 (3)中心経営体認定数 3件 (4)市内販売農家354件を対象に人農地プラン実質化に向けたアンケートを実施し332件から回答を得た (5)営農講習会 1回開催 (6)生産緑地地区標識修理 1か所 (7)生産緑地地区標識の撤去・設置 1か所 (経年劣化によるもの) (8)農業振興地域整備計画の地番図修正 2か所 (9)障害福祉サービス事業所に苗木配布 5か所 (10)特定生産緑地、制度説明会4日間・JA打合せ3回・登記情報確認1回・農業委員会への制度説明1回	(1)認定農業者の認定33名(2)人・農地プラン検討委員会開催1回(3)地域との話し合い5回(4)実質化プランを作成した地区数1地区(5)実質化プランにおける中心経営体認定数 60件(6)営農講習会2回開催(7)生産緑地地区標識修理7か所(8)生産緑地地区標識の撤去・設置 5か所(経年劣化によるもの)(9)生産緑地地区標識の撤去1か所(指定廃止によるもの)(10)障害福祉サービス事業所に苗木配布5か所(11)高病原性鳥インフルエンザ発生時対応に係る県・市打合せ2回開催、発生時動員計画策定(12)かながわ鳥獣被害対策支援センターの重点取組地区選定(13)特定生産緑地、指定受付4日間・JA打合せ4回・登記情報確認2回・現地確認・都市計画審議会意見聴取1回・指定告示1回

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)

・平成4年に当初指定した生産緑地について、30年間の指定期間が満了となる令和4年を前に生産緑地法が改正され、指定期間を10年間延長できる特定生産緑地が創設された。これに伴い、既存生産緑地から移行を行う法定事務が生じたので、令和元年に一般事務職1名増となった。
 ・令和元年度から近年の農業分野での人手不足に対する解決策として期待されている農福連携の啓発のための経費が新たに発生した。

今後の事業の方向性

ほとんど法律で定められているものであるため、事業としては継続して実施しなければならない。
 農福連携の啓発に向けた事業については、令和3年度は内容を変更しており、今後も内容とともに必要性を見極めていく。
 家畜伝染病発生時対応、鳥獣被害防止対策については、引き続き神奈川県と連携しながら、より実効性のあるものを目指していく。
 特定生産緑地創設に伴う一般職員1名増については令和4年度までのサンセット事業。

令和3年度 事務事業等の総点検

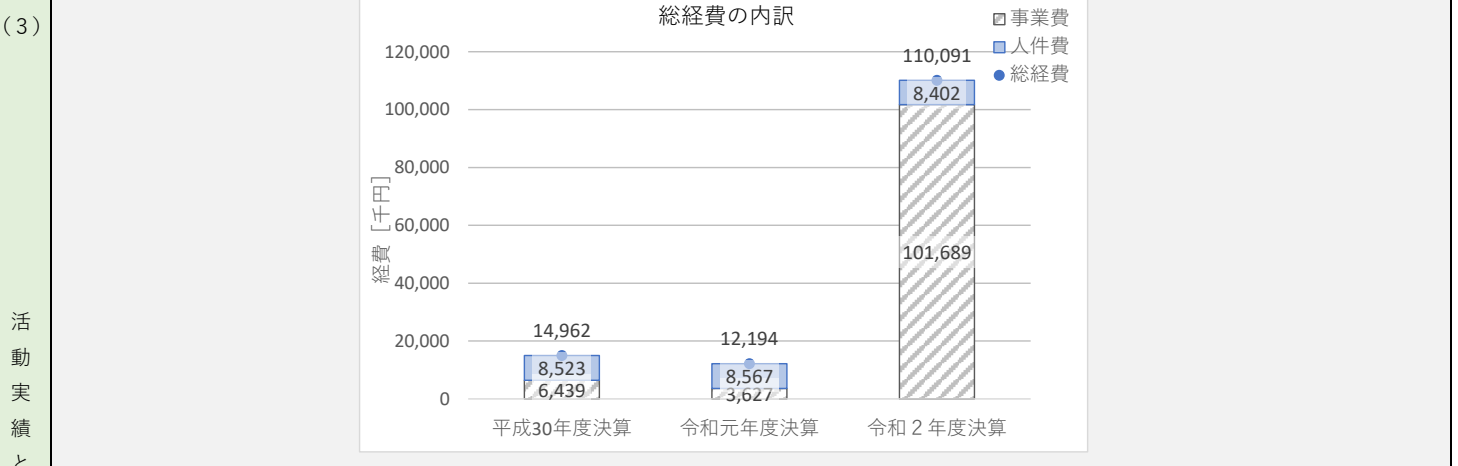
その他事業	会計	一般会計	款	7	項	1	目	3	説明資料	20	項目番号	3(1)
事務事業名	農畜産業振興補助事業								所管部課名	経済部 農畜振興課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令							
事業目的	本市における農畜産業の振興を図るため、農畜産業諸団体等が実施する事業に対する支援						分野別計画
具体的な事業内容	(1) 農業経営基盤強化資金利子補給金の交付 (2) 環境保全型農業推進事業費補助金の交付 (3) 畜産関係事業費補助金の交付 (4) 農業次世代人材投資資金の給付 (5) 耕作放棄地解消支援補助金の交付 (6) 鳥獣被害防止対策費補助金の交付 (7) 令和元年台風第15号及び第19号被災農業者向け経営体育成支援費補助金の交付						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業費 に 関係する 人件費					
事業費 : a 予算現額・支出済額	6,439	3,627	101,689	126,428	千円
正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,523	8,567	8,402	8,318	千円
総経費 (a + b)	14,962	12,194	110,091	134,746	千円



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 農業経営基盤強化資金利子補給金 5件 (2) 環境保全型農業推進事業費補助金 41件 (3) 畜産関係事業費補助金 家畜伝染病予防対策費補助金 3件 畜産経営環境衛生対策費補助金 5件 (4) 農業次世代人材投資資金 3人 (5) 耕作放棄地解消支援補助金 1件 (6) 鳥獣被害防止対策費補助金 46件	(1) 農業経営基盤強化資金利子補給金 5件 (2) 環境保全型農業推進事業費補助金 40件 (3) 畜産関係事業費補助金 家畜伝染病予防対策費補助金 3件 畜産経営環境衛生対策費補助金 3件 (4) 農業次世代人材投資資金 2人 (5) 耕作放棄地解消支援補助金 1件 (6) 鳥獣被害防止対策費補助金 31件 (7) 令和元年度被災農業者向け補助金： 被害が広域で、市内被災農業用ハウス等の 復旧事業に遅れが生じ、令和元年度内の予 算執行が困難となったため、予算計上額の 全額を令和2年度に繰越した。	(1) 農業経営基盤強化資金利子補給金 4件 (2) 環境保全型農業推進事業費補助金 40件 (3) 畜産関係事業費補助金の交付 家畜伝染病予防対策費補助金 4件 畜産経営環境衛生対策費補助金 5件 (4) 農業次世代人材投資資金 0人 (5) 耕作放棄地解消支援補助金 1件 (6) 鳥獣被害防止対策費補助金 82件 (7) 令和元年台風被災農業者向け補助金 103件 (第15号 161物件、第19号 25物件) (8) 林地区と津久井地区から井戸改良のため、 農とみどりの整備事業(県の事業)による補助を 受けたい旨の申出に対し、現地調査・各種関係 機関と打合せを行った。

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)

- 対象農業者の減少、農畜産業の状況や事業実績に応じ、交付対象や金額の見直しを行っている。農業次世代人材投資資金対象者数見直しにより、令和元年度は減額。令和2年度は対象者なし。また、畜産関係事業費補助金は、令和3年度から減額。
- 令和元年台風第15号及び第19号被災農業者向け災害緊急支援事業費補助金を、令和2年度に令和元年度からの繰越明許費により交付

今後の事業の方向性

適宜、交付内容や金額等の見直しを行いながら、現状維持で継続

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	7	項	1	目	3	説明資料	22	項目番号	4(1)
事務事業名	地産地消推進事業								所管部課名	経済部 農業振興課		

(1) 事務事業の概要

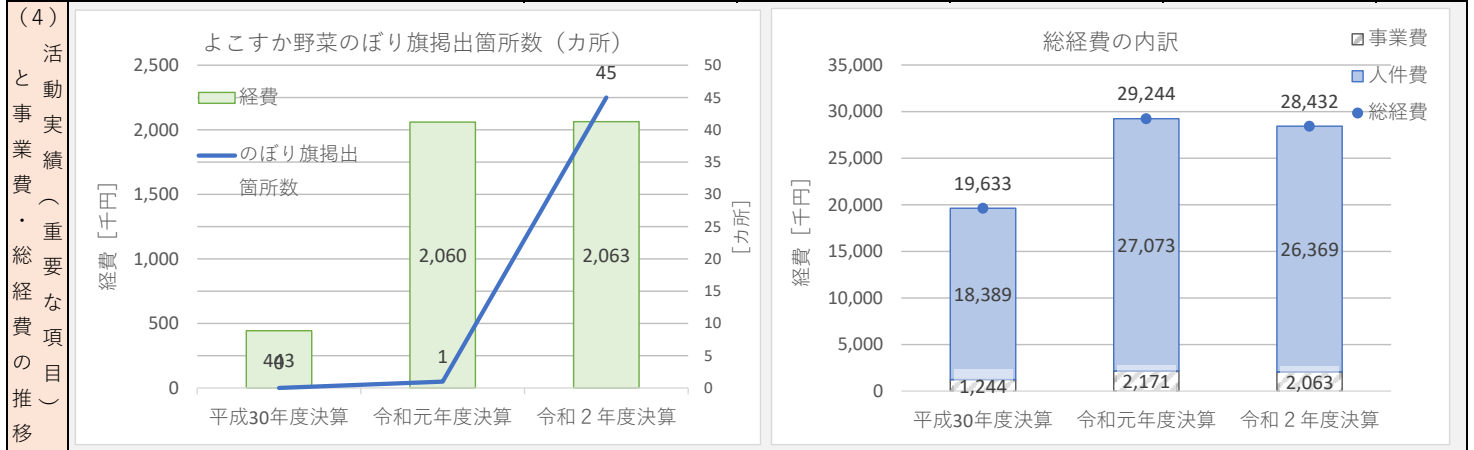
実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画	横須賀市地産地消推進アクションプラン
	中柱	横須賀の「おいしい食」を生かした地域経済の振興						
	小柱	②横須賀産農水産物の魅力発信						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産農産物の認知度の向上・イメージアップをすすめて販路拡大を図り、市内生産者の意欲向上と所得増を目指す。 ・地産地消推進施策に取り組むことで、地域経済の好循環や市民の豊かな食生活の拡大につなげていくことを目指す。 							
目標達成に必要なこと	事業の推進には生産者の理解と協力が不可欠であり、継続的・長期的に取り組んでいく必要がある。また、消費者や事業者へよこすか野菜の認知度を高めファン層を広げるため、関係団体と十分協議・事前調整をしながら、新たな手法・取り組みなど今後の展開を考えていく必要がある。							
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ①よこすか野菜RP事業:多品種で彩り豊かなよこすか野菜の魅力を生産者や関係事業者へ広くPRするための「よこすか野菜ガイドブック」の発行、各種広報媒体やSNSなどを活用したよこすか野菜PR、関係団体が行うよこすか野菜の市場等へのPR活動の支援 ②友好関係市イベントへの出店 ③農畜産業についての意識啓発及び販売促進:農業体験、関係団体等が行う取り組みへの支援 							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
①よこすか野菜PR事業	のぼり旗掲出箇所数	-	1	45	カ所
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②よこすか野菜ガイドブックの発行	発行部数	-	-	21,800	部
③SNSを活用したよこすか野菜情報発信	投稿件数	7	18	41	件

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	1,244	2,171	2,063	2,744
事業費	活動経費	443	2,060	2,063	2,359	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	801	111	0	385	千円
人件費	正規職員	2.0	3.0	3.0	3.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	1,343	1,372	1,163	1,165	千円
	b 人件費	18,389	27,073	26,369	26,119	千円
経営執行費	総経費(a + b)	19,633	29,244	28,432	28,863	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	<ul style="list-style-type: none"> ・よこすか野菜ロゴマークを策定。ロゴマークを活用したPR・販売促進グッズ(のぼり旗、缶バッジなど)を作成。 ・「よこすか野菜市in市役所」の実施など、市民(消費者)がよこすか野菜の魅力を知り・購入する機会を拡大。 	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	<ul style="list-style-type: none"> ・農家直売所等への「よこすか野菜ロゴマーク入りのぼり旗」の配布、SNSによるよこすか野菜および生産者情報等の発信など、各種広報媒体を活用したよこすか野菜PRを実施。 ・よこすか野菜ガイドブックを新規で作成。
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度は、主に、直売所やイベントなどでよこすか野菜応援隊を活用したPR活動を行った。 ・令和元年度は、新規事業として、よこすか野菜ロゴマークの策定に伴うPR・販売促進グッズの制作やよこすか野菜市場販売強化促進支援事業補助金の交付を行ったため、経費が増加した。また、平成30年度は育休代替非常勤職員を人事課経費で任用していたため、人件費が増加している。 ・令和2年度は、新規で「よこすか野菜ガイドブック」を発行したが、前年度から経費の増減はほぼなかった。 		
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度は、市役所をはじめとした市内東部地域における生産者等による直売会を開催するほか、オンラインを活用した魅力発信(よこすか野菜の魅力およびその生産者を紹介する動画作成など)を市内在住の料理研究家と連携して行う。 ・関係部署・機関と連携し、さまざまな切り口からよこすか野菜の認知度向上・イメージアップにつながるPR手法、企画について調査研究を行う。 		

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	1	目	3	説明資料	23	項目番号	5(1)
事務事業名	一般事務費								所管部課名	経済部 農業振興課		

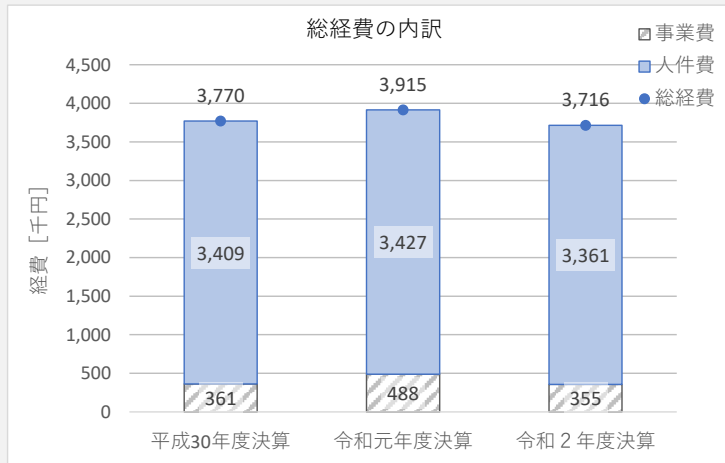
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	農畜産業振興事業に関する一般的経費						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 農畜産業振興事業の実施に係る普通旅費(相談等対応、各種会議・研修出席) 農畜産業振興事業の実施に係る一般的な事務経費(事務用品の購入、家畜伝染病防疫用薬剤等の購入) 						

(2) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費 : a 予算現額・支出済額	361	488	355	440	千円
	正規職員 (再任用職員を含む)	0.4	0.4	0.4	0.4	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	3,409	3,427	3,361	3,327	千円
	総経費 (a + b)	3,770	3,915	3,716	3,767	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)
 令和元年度にプリンター機種変更に伴い増額した需用費を令和2年度は見直した。
 また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響のため、書面開催等となった会議等が多かった。

今後の事業の方向性
 現状維持で継続

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	1	目	4	説明資料	25	項目番号	1(1)
事務事業名	農業施設管理費								所管部課名	経済部 農業振興課		

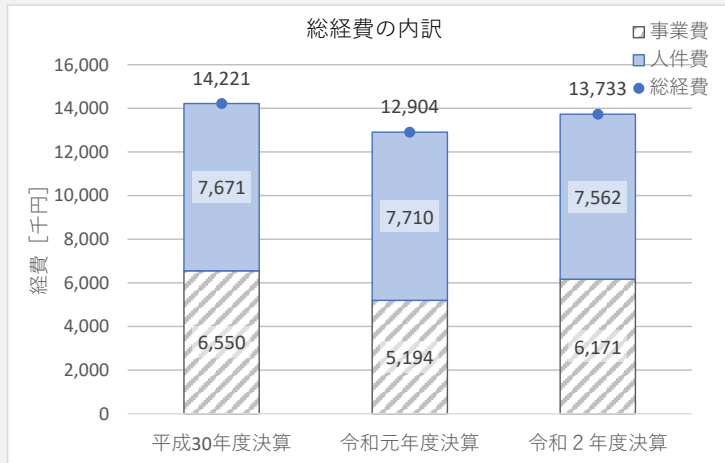
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	かんがい用水のため池を対象として、使用状況に応じた適正な管理・安全性を確保する						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・経済部所管のため池10か所のフェンス等の修繕、除草、清掃などの維持管理 ・経済部所管の用水路の清掃、修繕などの維持管理 ・横須賀市農業用施設等原材料支給要綱に基づく農家への原材料(農地から市道等への畑土流出防止や農地法面の崩落補修のための土留材料の支給、公共性のある農業用通路への舗装材料の支給、その他公共性のある農業施設への原材料の支給) ・次に掲げる事業関連予算の執行を行う(普通旅費、消耗品費、図書購入費、負担金) 						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費 : a 予算現額・支出済額	6,550	5,194	6,171	7,499	千円
	正規職員(再任用職員を含む)	0.9	0.9	0.9	0.9	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	7,671	7,710	7,562	7,486	千円
	総経費(a + b)	14,221	12,904	13,733	14,985	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	(1)市有ため池(10か所)施設維持管理 除草業務12回、遊歩道等清掃業務34回、 修繕4件 (2)水路等維持管理 土砂運搬1回、汚泥処理1回、清掃1回 (3)施設管理者賠償保険 (4)農業用施設等原材料支給5件 (5)神奈川県土地改良事業団体連合会負担金	(1)市有ため池(10か所)施設維持管理 除草業務16回、遊歩道等清掃業務33回、 倒木処理1件、修繕2件 (2)水路等維持管理 土砂運搬1回、汚泥処理1回、修繕1件 (3)施設管理者賠償保険 (4)農業用施設等原材料支給5件 (5)神奈川県土地改良事業団体連合会負担金	(1)市有ため池(10か所)施設維持管理 除草業務15回、遊歩道等清掃業務34回、 倒木処理1件、修繕9件 (2)水路等維持管理 土砂運搬1回、汚泥処理1回、清掃1回 (3)施設管理者賠償保険 (4)農業用施設等原材料支給8件 (5)神奈川県土地改良事業団体連合会負担金 (6)林地区と津久井地区から井戸改良のため、農とみどりの整備事業(県の事業)による補助を受けたい旨の申出に対し、現地調査・各種関係機関と打合せを行った。

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費の増減理由は、ため池の小破修繕の内容によるもの。令和元年の増は、水間戸堰人道橋小破修繕を行った。 ・農業用施設等原材料支給が令和2年度に増の理由は、前年度の台風による影響で農地等の保全の要望が多かったため。
-----------------------	--

今後の事業の方向性	事業としては維持継続すべき。ため池は本来農業用水のために必要でしたが、既に農業用に利用されていないものがあるので、ため池自体を廃止することを検討する必要がある。農業用施設等原材料支給については予算以上の要望があるため今後の方法を検討する。
-----------	---

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	1	説明資料	28	項目番号	2(1)
事務事業名	企業等立地促進事業								所管部課名	経済部 企業誘致・工業振興課		

(1) 事務事業の概要

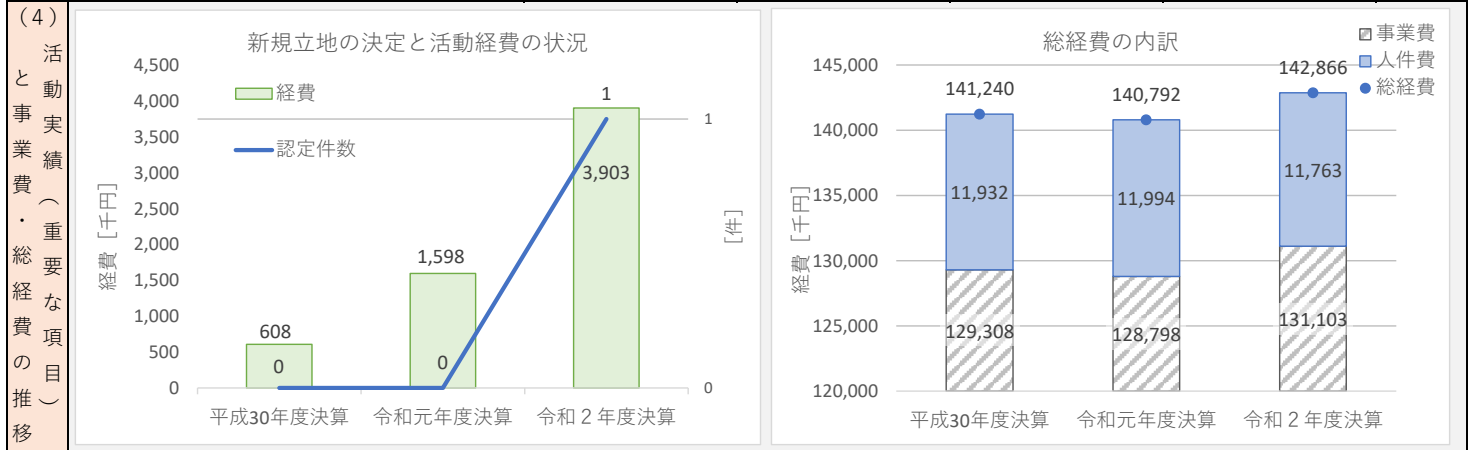
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画
	中柱	横須賀経済のポテンシャルを生かした稼ぐ力の向上					
	小柱	②企業誘致、大規模スポーツ施設や国家的なプロジェクトの誘致に向けた取り組みの推進					
目標	企業等立地促進制度を活用し、市内産業用地への企業立地及び市内既存企業の設備投資を促進することで、本市産業の振興を図る。						
目標達成に必要なこと	企業訪問や企業等立地促進制度のPR活動など積極的な誘致活動の実施。						
具体的な事業内容	(1)企業等の立地及び設備投資促進制度の運用 (2)企業等立地促進制度の適用を受ける企業等における市内転入就労者への補助 (3)新分野創出や産業集積を図るための市内所在の研究所との連携						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 企業の新規立地 (企業等立地促進制度における事業計画認定)	認定件数	0	0	1	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 既存企業の設備投資 (企業等立地促進制度(設備投資)適用)	適用件数	6	4	4	件
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 事 業 費 の 事 業 執 行 費 に 関 する 資 源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	129,308	128,798	131,103	132,329	千円
	活動経費 (企業の新規立地(企業等立地促進制度における事業計画認定))	608	1,598	3,903	5,104	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	128,700	127,200	127,200	127,225	千円
	正規職員	1.4	1.4	1.4	1.4	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	11,932	11,994	11,763	11,645	千円
	総経費(a + b)	141,240	140,792	142,866	143,974	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
------------------------	------	------------------------	------

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は新規企業進出に向けたYRP内の市有地の不動産鑑定評価を実施した。 令和2年度にはフェリー就航に伴う本市の経済への影響調査や新規企業進出に向けたYRP内の市有地の不動産鑑定及び売却のための境界確認を実施した。
今後の事業の方向性	市内産業用地は不足しており企業の希望に添えない場合もあるが、必要に応じて現行制度の見直し等により新たな企業立地及び既存企業の設備投資の促進を図り、地域経済の活性化、税収の増加、雇用の促進を図る。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	1	説明資料	29	項目番号	3(1)
事務事業名	電気自動車普及促進事業								所管部課名	経済部 企業誘致・工業振興課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画
	中柱	横須賀経済を支える中小企業等の再興支援					
	小柱	①事業承継をはじめとしたさまざまな課題、新たなチャレンジに対する支援					
目標	今後の成長分野である電気自動車(充電器も含め)の普及を促進し、市内産業の活性化と脱炭素社会の実現を図る。						
目標達成に必要なこと	市内の民間事業者等が電気自動車を購入しやすくなる環境の整備。						
具体的な事業内容	(1)市内の民間事業者等(対象:①一般利用可能な場所②共同住宅(分譲マンション、賃貸アパート等)敷地内③通勤車両・事業用車両向けに充電器を設置する事業所)が行う電気自動車用充電器等の設置に掛る経費に対する補助金交付 (2)市内の民間事業者等が事業用として使用する電気自動車を購入する際の補助金交付 (3)PR用電気自動車(公用車)の維持管理						

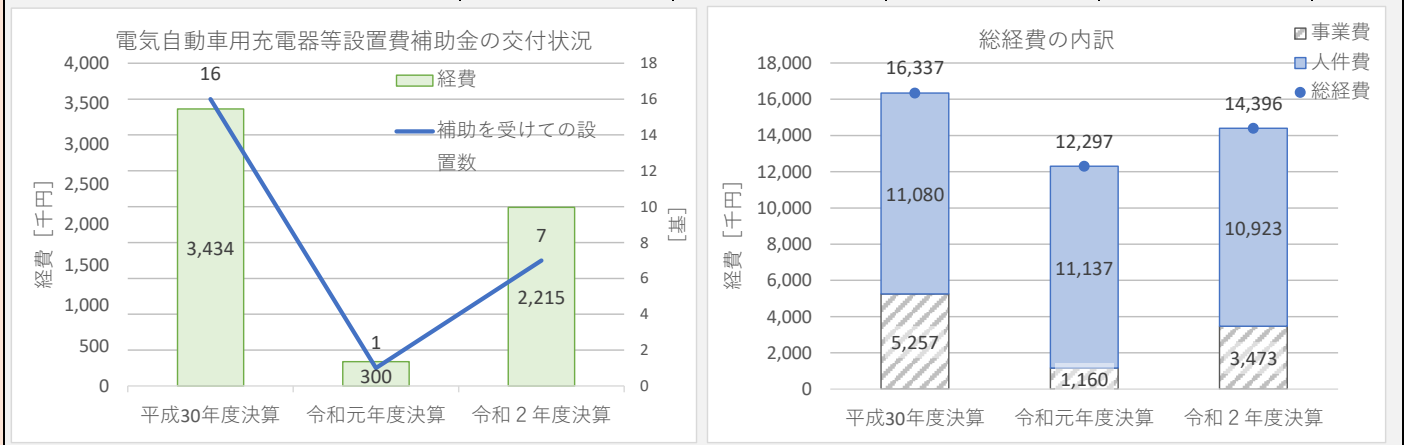
(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果(重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 市内民間事業者が電気自動車用充電器等を設置する際の補助	補助を受けての設置数	16	1	7	基
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 市内民間事業者が電気自動車を導入する際の補助	補助台数	5	4	4	台
③ PR用電気自動車(公用車)の維持管理	台数	1	1	1	台

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	5,257	1,160	3,473	8,345
事業費	活動経費	3,434	300	2,215	5,300	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	1,823	860	1,258	3,045	千円
人件費	正規職員	1.3	1.3	1.3	1.3	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	11,080	11,137	10,923	10,813	千円
経営執行費						
資源	総経費(a+b)	16,337	12,297	14,396	19,158	千円

(4) 活動と事業実績・総経費の推移



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	マンション敷地内に充電器を設置する場合、災害時にEVの電力を建物に供給できるV2Hを導入する際の補助額を増額したほか、EVの電力を家電製品等に供給でき、持ち運び可能な可搬型給電器を補助対象に追加した。	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	事業所が従業員の通勤車両・事業用車両向けに充電器を設置する場合、災害時にEVの電力を建物に供給できるV2Hを導入する際の補助額を増額したほか、EVの電力を家電製品等に供給でき、持ち運び可能な可搬型給電器を補助対象に追加した。
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> 充電器設置のマンションへの補助は、各国政府がEV化への具体的な目標を掲げ、国内外の自動車メーカーも続々とEVシフトに向け新型車両を展開しているなど、EV化へ向けた動きが加速していることや、令和元年度台風15号・19号にて千葉県で大規模停電が発生した際、避難所でEVを活用した電力供給が行われるなど、災害時での活用が周知されはじめたことなどから、災害時の対応策として管理組合が設置を検討するケースが増え、それに伴い令和2年度の補助件数も増加した。 令和2年度の電気自動車の購入に対する補助件数は、前年度と大きな変化はなかった。 		
今後の事業の方向性	国はグリーン成長戦略において、販売する新車を2030年代半ばまでに全て電動車とする目標を設けているほか、充電スタンド数も現在の約5倍に増やすことを目標としている。このことから、事業者等へのEV普及並びに充電スタンド設置費補助を継続的かつ計画的に実施する。		

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	1	説明資料	30	項目番号	4(1)
事務事業名	スタートアップ推進事業								所管部課名	経済部 創業・新産業支援課		

(1) 事務事業の概要

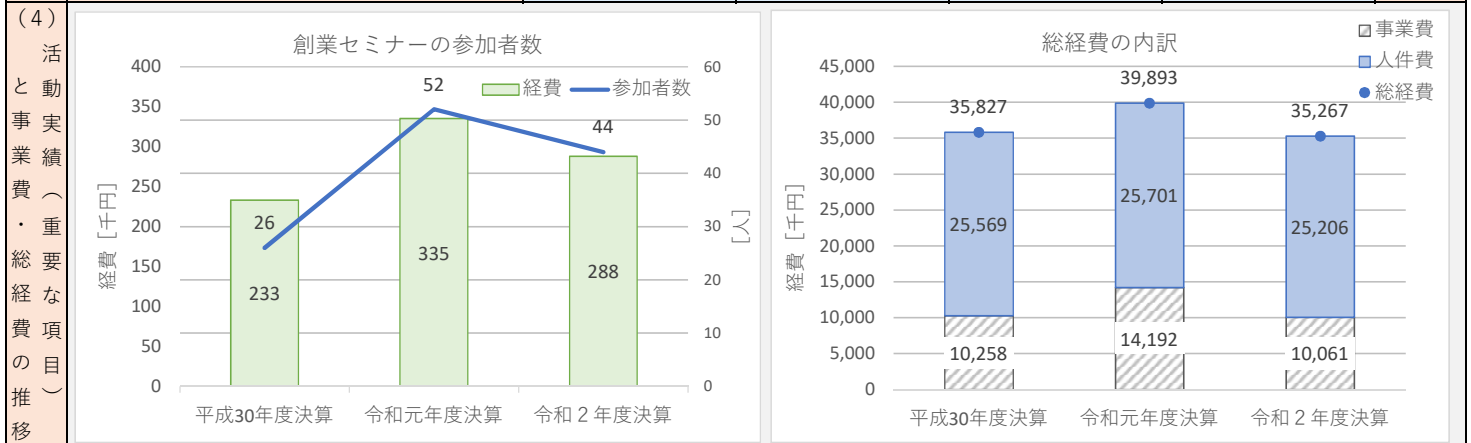
実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画	中小企業振興プラン
	中柱	横須賀経済を支える中小企業等の再興支援						
	小柱	②地域経済を支える人材の育成・創出						
目標	創業や新事業展開など「スタートアップ」しやすい環境を市内に整備することで、本市経済の活性化や雇用の創出を図り、毎年度30件、新たな事業所を創出する。							
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> 創業に必要な知識の習得を図るセミナー、ビジネスオーディション、ICTを活用したイベント、創業の機運を醸成する事業の開催 創業や経営改善に関する融資を受けた事業者に対する利子補給 							
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 創業セミナー、スタートアップオーディション、女性のための開業スクールの開催に対する負担金支出。 ハッカソンイベント、プログラミング研修、こども起業体験に対する補助。 日本政策金融公庫または指定の金融機関から新規創業のための融資を受けた市内創業者に対する利子補給。 横須賀商工会議所の推薦を得て、日本政策金融公庫から「経営改善貸付」の融資を受けた市内事業者に対する利子補給。 							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 創業セミナー	参加者数	26	52	44	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② スタートアップオーディション (令和2年度はコロナのため中止)	応募件数	9	13	-	件
③ 市内創業者支援利子補給金	利用件数	27	47	28	件

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1 年間事業費					
a 予算現額・支出済額	10,258	14,192	10,061	15,850	千円
活動経費					
創業セミナー	233	335	288	884	千円
その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	10,025	13,857	9,773	14,966	千円
人件費					
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	25,569	25,701	25,206	24,954	千円
総経費 (a + b)	35,827	39,893	35,267	40,804	千円



活動① (重要な項目)に係る令和元年度の変更点	セミナーの効果向上及び参加者の利便性向上を図るため、開催方法を1期全8回から2期全12回(1期全6回×2)に拡充した。	活動① (重要な項目)に係る令和2年度の変更点	コロナ禍における新たな開催方法として、1期全6回を、全てオンライン開催とした。
-------------------------	---	-------------------------	---

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	スタートアップ推進事業の拡充・縮小と創案件数の増減は一定の相関関係を有するが、創業希望者を取り巻く国内外の社会経済情勢の方がより強い相関関係を有するものとする。このことから、実施する事業の内容は、移りかわりの早い社会経済情勢を捉えた内容に随時アップデートしていく必要がある。
------------------------	---

今後の事業の方向性	事業としては維持継続すべきと考えるが、実施方法については、さらに効果的な方法を検討する。
-----------	--

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	1	説明資料	31	項目番号	4(2)
事務事業名	新産業集積推進事業								所管部課名	経済部 創業・新産業支援課		

(1) 事務事業の概要

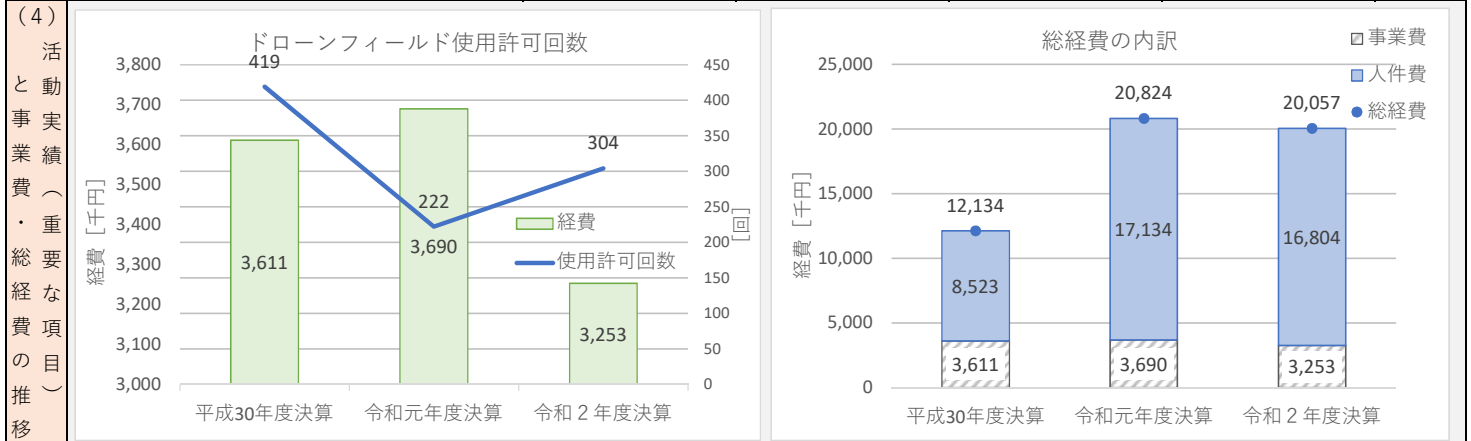
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画	中小企業振興プラン
	中柱	横須賀経済のポテンシャルを生かした稼ぐ力の向上						
	小柱	④AI、IoTなどの新技術による新たなサービスの創出						
目標	新しい産業として注目されているドローンについて、人口集中地区から離れた飛行可能なスペースを確保し、飛行実験フィールドを管理運営する。市内企業に対し、無償で飛行実験フィールドを提供し、ドローン関連技術や産業の研究・開発を促し、事業化を支援する。							
目標達成に必要なこと	・ドローンフィールドの適正な管理運営 ・ドローンフィールド登録事業者およびヨコスカ×スマートモビリティ・チャレンジ参画団体等との産学官連携の推進							
具体的な事業内容	ドローンの飛行訓練や実証実験ができるフィールドを借り上げ、ドローンを活用した事業のための飛行実験を行う者に対してフィールドの貸出を行った。 令和元年度からは、ヨコスカ×スマートモビリティ・チャレンジ(スカモビ)の取り組みと連動させ、登録事業者のスカモビプロジェクトへの参画や実証実験の提案、他企業とのマッチングを実施した。							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① ドローンフィールドの適正な管理運営	使用許可回数	419	222	304	回
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	3,611	3,690	3,253	5,426	千円
	活動経費	3,611	3,690	3,253	5,426	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
	正規職員	1.0	2.0	2.0	2.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	8,523	17,134	16,804	16,636	千円
総経費(a + b)	12,134	20,824	20,057	22,062	千円	



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	ドローンフィールドの除草対象面積を拡充する一方で、年間実施回数を削減することで、費用対効果の改善を図った。
------------------------	------	------------------------	---

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	ドローンフィールドの使用許可回数については、利用ニーズによって大きく変動するため効果分析は難しいが、登録事業者数は着実に増加している。令和元年度からは、スカモビとの連動を進めているが、同事業は市費予算なしで民間企業の事業支援を行うものであるため、活動実績と経費の相関関係を明確化することは困難である。		
今後の事業の方向性	ドローンフィールドは、現在事業凍結されている県事業用地であるため、県事業の再開によるフィールドの廃止または代替地の調達が必要となるリスクがある。一方で、令和3年度中に、使用許可申請の手続きを大幅に改善し、利用者の利便性向上を図る予定である。スカモビとの連動は引き続き積極的に進めていく。		

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	1	説明資料	32	項目番号	5(1)
事務事業名	産業PR営業支援事業								所管部課名	経済部 経済企画課		

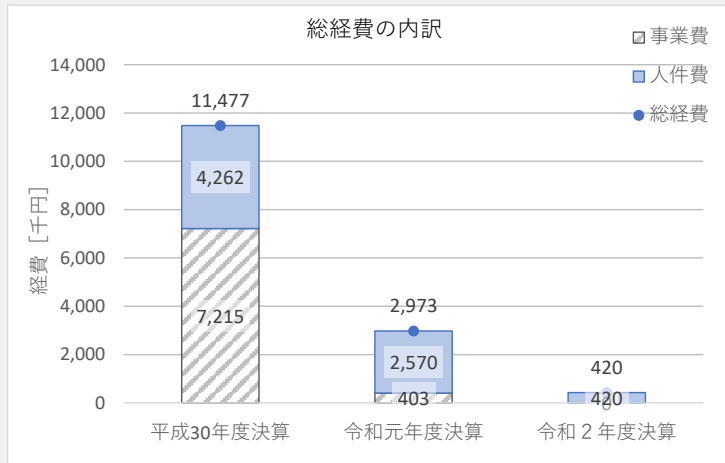
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和3年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市内のさまざまな分野の中小零細事業者は、大手事業者より営業をPRする媒体を利用する力がないため、社会的な認知をされない事業者の紹介を行ったり、事業者同士の交流を図ることができる場所を提供することによって、新たなビジネスチャンスを生み出す。						分野別計画
具体的な事業内容	よこすか産業まじりの開催 出展企業にPRの場を提供し、自社製品のPR、売上拡大、出展企業同士の交流を図るため、「横須賀産業まつり実行委員会」を組織し、負担金を支出する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	7,215	403	0	0	千円
人件費：b					
正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.3	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	4,262	2,570	420	416	千円
総経費（a + b）	11,477	2,973	420	416	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)よこすか産業まつり2018の開催 出展企業数 109、入場者数 36,000人	※会場の三笠公園が台風で被災したため中止	※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

・令和元年度はイベント準備着手後に中止となったため、一部経費の負担が生じた。
 ・令和2年度はイベント準備着手前に中止を判断したため、経費の負担は生じなかった。

今後の事業の方向性

以下の理由により、廃止を含めて方向性を検討していく。
 ・ホームページなど、開始当時に比べ多様なPR手法があり、イベント形式で来場者を集めてPRする必要性が薄れている。
 ・出展者アンケートでは、来場後の問い合わせや受注などにつながったという回答が少ない。
 ・現状でメインの事業効果といえる経済効果は、多数ある集客イベントで達成できるもので整理統合が必要。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	1	説明資料	33	項目番号	6(1)
事務事業名	横須賀リサーチパーク推進事業								所管部課名	経済部 創業・新産業支援課		

(1) 事務事業の概要

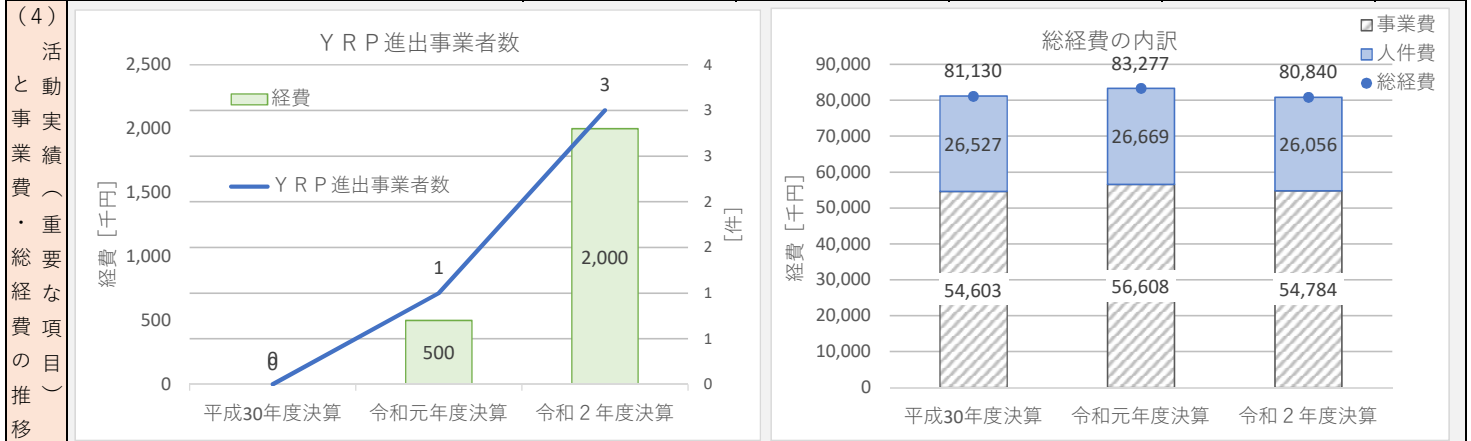
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画	中小企業振興プラン
	中柱	横須賀経済のポテンシャルを生かした稼ぐ力の向上						
	小柱	③市内研究機関等との連携促進						
目標	本事業の実施効果として、YRPの魅力を高め、更なる企業集積が図られることで、税収増、就業人口増、既存企業の活性化、新規ビジネスの創出などといった経済効果の獲得を目指す。							
目標達成に必要なこと	情報通信技術に関する強みを生かしながら、YRP地区の整備方針を踏まえた中で、幅広い産業を対象に柔軟な誘致活動を行っていく。							
具体的な事業内容	①YRP進出事業者補助金事業：YRPへの誘致を図るためYRPに新たに進出する法人・個人事業主に対して補助金を交付。 ②ICT人材育成事業補助金事業：市内のICT事業者の技術向上に繋がる研修事業を実施する事業者に対し経費の一部を助成。 ③産学官交流センターの運営：本市が借り上げたYRP内のオフィスに大学等の研究室を入居させ、市内企業や公的機関との連携を支援。 ④YRP研究開発推進協会の支援：YRPにおける研究開発事業の企画・推進を目的にYRP進出企業等により構成されている(一社)YRP研究開発推進協会へ負担金を支出。 ⑤学会や国際会議の誘致活動：YRPのブランド力の強化のため、(一社)YRP研究開発推進協会等と連携し、誘致活動を展開。 ⑥3Dプリンター・モビリティ・チャレンジ事業：横須賀市におけるスマートモビリティの開発・実証の推進及び関連産業・周辺産業の集積を図るために、(株)横須賀テレコムリサーチパーク、(一社)YRP研究開発推進協会と協力して、具体的な事業プロジェクトの創出・推進、規制緩和、研究機関等との連携を進める。 ⑦サイバーイノベーションハブ事業：(株)横須賀テレコムリサーチパークと連携し、YRPにおけるサイバーイノベーションハブ(サイバー空間におけるセキュリティ研究機関や関連企業、大学等の集積)の実現を目指す。 ⑧AND ON SHINAGAWA等と連携したYRPへの新規創業促進や企業誘致の取組：(一社)YRP研究開発推進協会、京急が運営に関わるAND ON SHINAGAWA等のオープンイノベーション拠点との連携により、YRPへの新規創業促進や企業誘致に取り組む。							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果(重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① Y R P 進出事業者補助金事業	Y R P 進出事業者数	-	1	3	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② I C T 人材育成事業補助金事業	研修参加者数	119	68	62	人
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	54,603	56,608	54,784	61,796	千円
	活動経費 Y R P 進出事業者補助金事業	-	500	2,000	2,000	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	54,603	56,108	52,784	59,796	千円
	正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	958	968	850	853	千円
	b 人件費	26,527	26,669	26,056	25,807	千円
	総経費(a + b)	81,130	83,277	80,840	87,603	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	YRP進出事業者補助金事業開始 案内リーフレットの作成 京浜急行電鉄(株)と協力し周知 企業誘致に関連したイベント等で周知 市ホームページによる周知	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	(前年度と同様の取組を実施)
------------------------	--	------------------------	----------------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	補助金事業についての認識が事業者に少しずつ浸透したことが、申請件数の増加に寄与したと推測。
-----------------------	---

今後の事業の方向性	これまでの取組に加え、新たな周知方法を研究・開拓し、事業のPRを行っていきたい。
-----------	--

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	1	説明資料	34	項目番号	7(1)
事務事業名	経済関係団体支援事業								所管部課名	経済部 経済企画課		

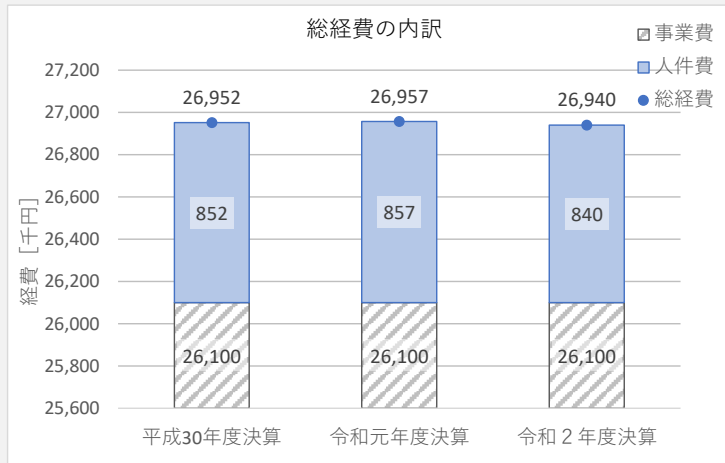
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市内商工業事業者を対象に公益性の高い事業を行う各団体に対して、事業費の一部を補助し支援することで、市内商工業の発展を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	横須賀商工会議所及び公益財団法人横須賀市産業振興財団の事業費の一部を補助する。(補助率2/3)						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	26,100	26,100	26,100	26,100	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	26,952	26,957	26,940	26,932	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	(1)関係団体への補助金交付 横須賀商工会議所 14,800千円 横須賀市産業振興財団 11,300千円	(1)関係団体への補助金交付 横須賀商工会議所 14,800千円 横須賀市産業振興財団 11,300千円	(1)関係団体への補助金交付 横須賀商工会議所 14,800千円 横須賀市産業振興財団 11,300千円

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	予算の範囲内(予算を上限として)で交付することとしており、2団体とも事業費が補助金予算額を超えているため上限額の交付となっている。このため、補助金決算額は一定である。
今後の事業の方向性	2団体ともに、本補助金が活動の重要な財源となっている。市内事業者の経営支援など、市内産業に有益な活動を行っており、活動の継続に必要な財源であることから当面継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	1	説明資料	34	項目番号	8(1)
事務事業名	産業振興会議運営事業								所管部課名	経済部 経済企画課		

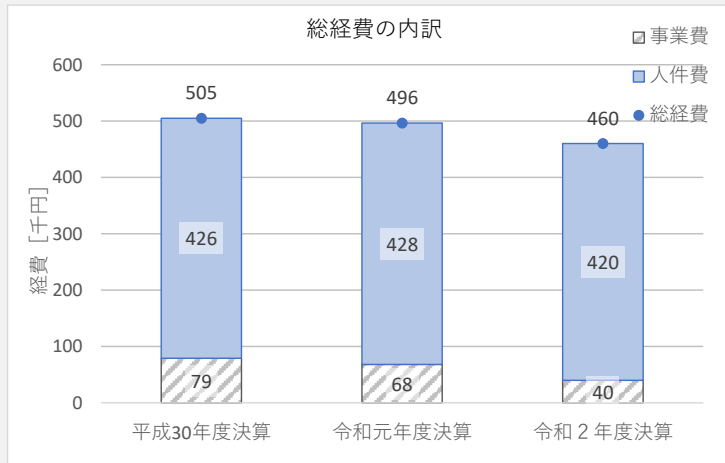
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市内産業を取り巻く環境の変化に迅速に対応し、また、様々な課題や、施策と現実との乖離等を分析することにより、市内産業の今後の方向性を見出す。						分野別計画
具体的な事業内容	産業振興会議(市内産業の方向性について検討する、市長及び主要団体の代表者による懇話会)の開催						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	79	68	40	133	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	426	428	420	416	千円
	総経費(a + b)	505	496	460	549	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 産業振興会議の開催 2回	(1) 産業振興会議の開催 2回	(1) 産業振興会議の開催 1回

活動実績と総経費の推移の分析
(増減理由等)

・年2回程度の開催を予定しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、1回のみ開催だった。

今後の事業の方向性

・市の施策等を検討するにあたって参考とすべき意見が得られるため、当面の間、継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	1	説明資料	34	項目番号	8(2)
事務事業名	一般事務費								所管部課名	経済部 経済企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	(1) 課内業務の円滑な運営 (2) 横須賀中央まちづくり(株)との連絡調整 (3) 技能功労者表彰の実施					分野別計画	
具体的な事業内容	(1) 経済部及び経済企画課の事務経費 (2) 横須賀中央まちづくり(株)に対する連絡調整や支援の実施 (3) 永年にわたり同一の職業に従事し、技術水準の向上、後進の育成指導等に多大な貢献があった者を表彰する技能功労者表彰の実施						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	1,209	52,391	803	1,399	千円
	人件費					
	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.2	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	1,713	840	832	千円
	総経費(a + b)	2,061	54,104	1,643	2,231	千円



	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
総経費の推移	(1) 経済部及び経済企画課の事務経費 特になし(内部管理経費のみ) (2) 横須賀中央まちづくり(株)に対する連絡調整や支援の実施 特になし(内部管理経費のみ) (3) 技能功労者等表彰の実施 表彰式開催 1回 被表彰者数 64人	(1) 経済部及び経済企画課の事務経費 特になし(内部管理経費のみ) (2) 横須賀中央まちづくり(株)に対する連絡調整や支援の実施 市からの貸付金50,000千円について、より低利な内容で借り換えを行った。 (3) 技能功労者等表彰の実施 表彰式開催 1回 被表彰者数 55人	(1) 経済部及び経済企画課の事務経費 特になし(内部管理経費のみ) (2) 横須賀中央まちづくり(株)に対する連絡調整や支援の実施 特になし(内部管理経費のみ) (3) 技能功労者等表彰の実施 表彰式開催 1回 被表彰者数 47人

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 令和元年度は、市から平成23年度～27年度に貸し付けた計画修繕貸付金(計5,000万円)の利子負担を軽減するため、より低利な内容(利率1.6%から利率0.01%)で借り換えを行った。
 このため、一度50,000千円を市に償還し、新たな利率で再度50,000千円を貸し付けたため、令和元年度のみ突出した決算額となっている。

今後の事業の方向性
 基本的には事務費(内部管理経費)の事業であり、当面継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	36	項目番号	2(1)
事務事業名	工業振興対策事業								所管部課名	経済部 企業誘致・工業振興課		

(1) 事務事業の概要

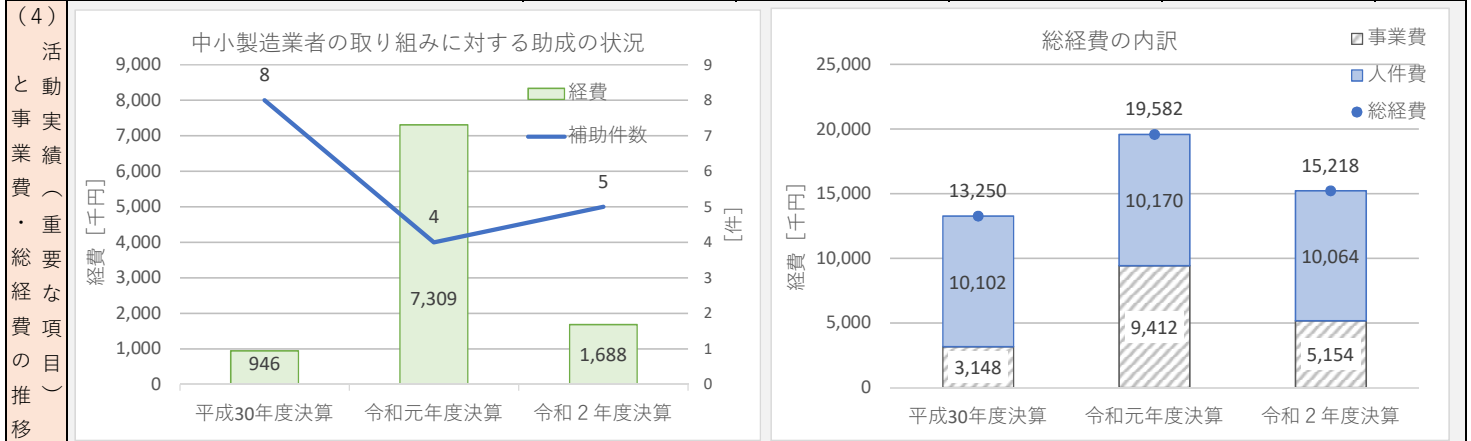
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画
	中柱	横須賀経済を支える中小企業等の再興支援					
	小柱	①事業承継をはじめとしたさまざまな課題、新たなチャレンジに対する支援					
目標	中小製造業者の企業PRの支援、受発注機会の創出、新たな取組み・挑戦への支援等を行うことで地域経済の活性化を図る。						
目標達成に必要なこと	常に変動する経済情勢の変化に対応した技術力の向上及び事業承継も含めた変革、ビジネスチャンス拡大の創出						
具体的な事業内容	(1)ものづくり技術開発促進事業補助金、企業PR補助金の交付 (2)中小製造業者のビジネスチャンス拡大のため、横須賀商工会議所、神奈川産業振興センター等との共催での商談会等開催 (3)経営、環境保全、地域社会への貢献などに成果を挙げた優良な工場の表彰 (4)ビジネスマッチング拡大のための市内製造業PR(冊子・HP掲載) (5)工業関係団体に対する補助金交付による支援						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 中小製造業者の取り組みに対する助成	補助件数	8	4	5	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 商談会への参加促進	受・発注商談会参加企業数	16	19	13	社
③ ビジネスマッチング拡大のための市内企業PR	冊子・HP掲載企業数	99	99	111	社

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 事 業 費 の 概 算 と 経 費 の 内 訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	3,148	9,412	5,154	8,546	千円
	活動経費					
	中小製造業者の取り組みに対する助成	946	7,309	1,688	4,416	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	2,202	2,103	3,466	4,130	千円
	正規職員	1.1	1.1	1.1	1.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	727	746	822	825	千円
	b 人件費	10,102	10,170	10,064	9,975	千円
	総経費(a + b)	13,250	19,582	15,218	18,521	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	事業者が利用しやすい補助制度とするため、設備投資に係る補助の対象を拡充や提出書類の見直しを行った。	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	事業者の取り組み促進を図るため、補助上限額の変更を行った。
------------------------	---	------------------------	-------------------------------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	「ものづくり技術開発促進事業補助金」は、第1段階で新製品・技術の研究や新分野進出のための事業転換を図るための経費に対する補助をし、第2段階で新製品を量産化するための設備投資への補助をするという2段階の制度であり、平成30年度と令和2年度は、第2段階まで結び付く設備投資(額が大きい)の実績がなく、第1段階までの補助に留まったため、額に増減が生じた。
-----------------------	--

今後の事業の方向性	中小製造業者は急激な社会経済の情勢変化に影響を受けやすく、状況に応じた多様かつ柔軟な支援策が求められるところである。そのため、商工会議所等の関係機関と連携し、企業の動向やニーズを把握しながら効果的な支援を実施していく。
-----------	---

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	38	項目番号	3(1)①
事務事業名	中小企業振興対策事業費(中小企業団体共同施設補助金)								所管部課名	経済部 経済企画課		

(1) 事務事業の概要

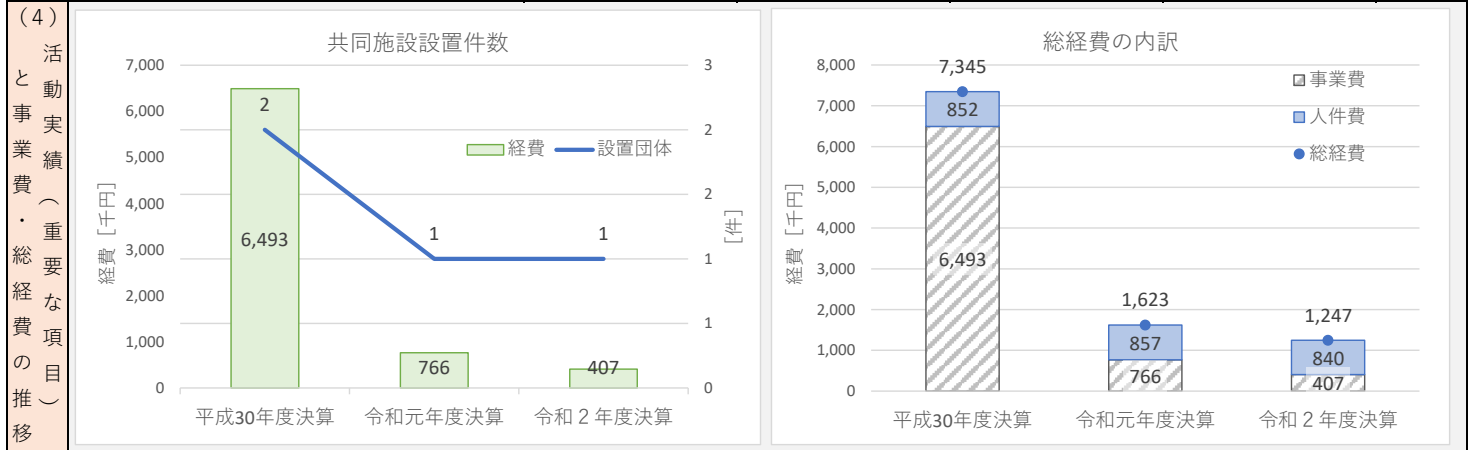
実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画	中業企業振興プラン
	中柱	横須賀経済を支える中小企業等の再興支援						
	小柱	①事業承継をはじめとしたさまざまな課題、新たなチャレンジに対する支援						
目標	市内中業企業団体の事業活動の活性化と経営基盤の強化を図る。							
目標達成に必要なこと	中小企業団体が設置する共同施設に対する補助							
具体的な事業内容	中業企業団体共同施設補助金 ・対象施設 建物及びその附属設備、構築物、車両及び運搬具、機械及び装置 ・補助率 対象経費から50万円を控除後の1/4 ・限度額 1団体600万円							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 共同施設設置件数	設置団体	2	1	1	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	6,493	766	407	407
事業費	活動経費 共同施設設置件数	6,493	766	407	407	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
人件費	正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
経営執行費	総経費(a + b)	7,345	1,623	1,247	1,239	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	なし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	なし
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	なし		
今後の事業の方向性	令和3年度廃止		

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	38	項目番号	3(1)②
事務事業名	中小企業振興対策事業費(ISO等認証取得促進補助金)								所管部課名	経済部 経済企画課		

(1) 事務事業の概要

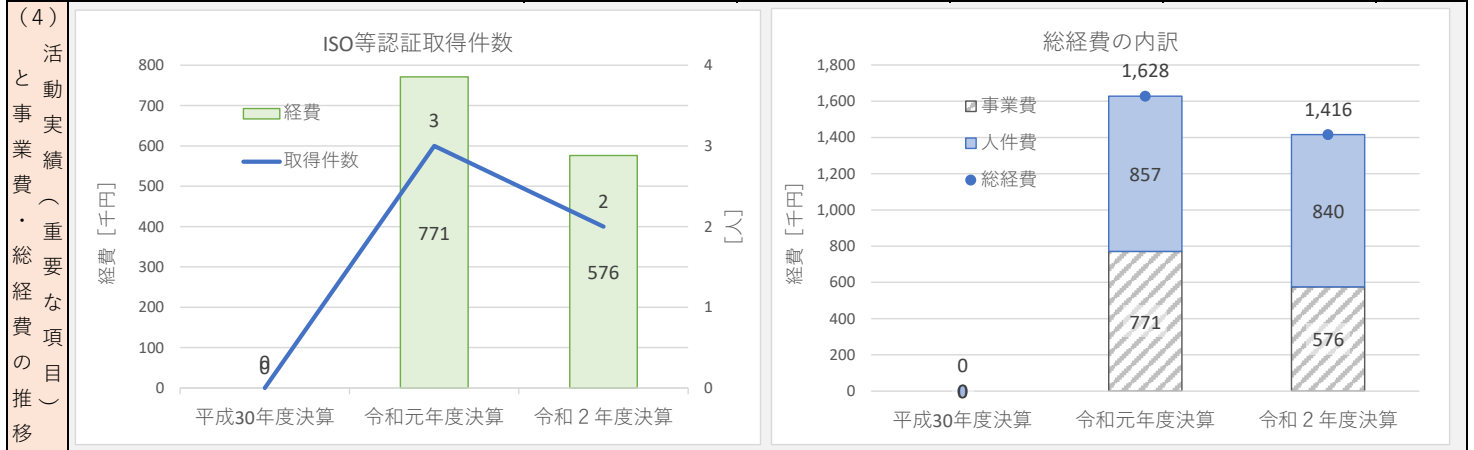
実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画	中業企業振興プラン
	中柱	横須賀経済を支える中小企業等の再興支援						
	小柱	①事業承継をはじめとしたさまざまな課題、新たなチャレンジに対する支援						
目標	市内中小企業のISO(国際標準化機構)等の認証取得を促進し、中小企業の信用力の向上を図る							
目標達成に必要なこと	中業企業のISO等の認証取得に必要な経費の一部を補助							
具体的な事業内容	ISO等認証取得促進補助金 ・対象経費 ①コンサルタントから指導を受けるために必要な経費 ②内部監査員の養成研修に必要な経費 ③審査費用 ・補助率 補助対象経費の1/2 ・限度額 30万円							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① ISO等認証取得件数	取得件数	0	3	2	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	0	771	576	700
事業費	活動経費 ISO等認証取得件数	0	771	576	700	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
人件費	正規職員	0.0	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	857	840	832	千円
経営執行費	総経費(a+b)	0	1,628	1,416	1,532	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	補助対象の認証を拡充	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	なし
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	なし		
今後の事業の方向性	令和3年度廃止		

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	38	項目番号	3(1)③
事務事業名	中小企業振興対策事業費(技術支援補助金)								所管部課名	経済部 経済企画課		

(1) 事務事業の概要

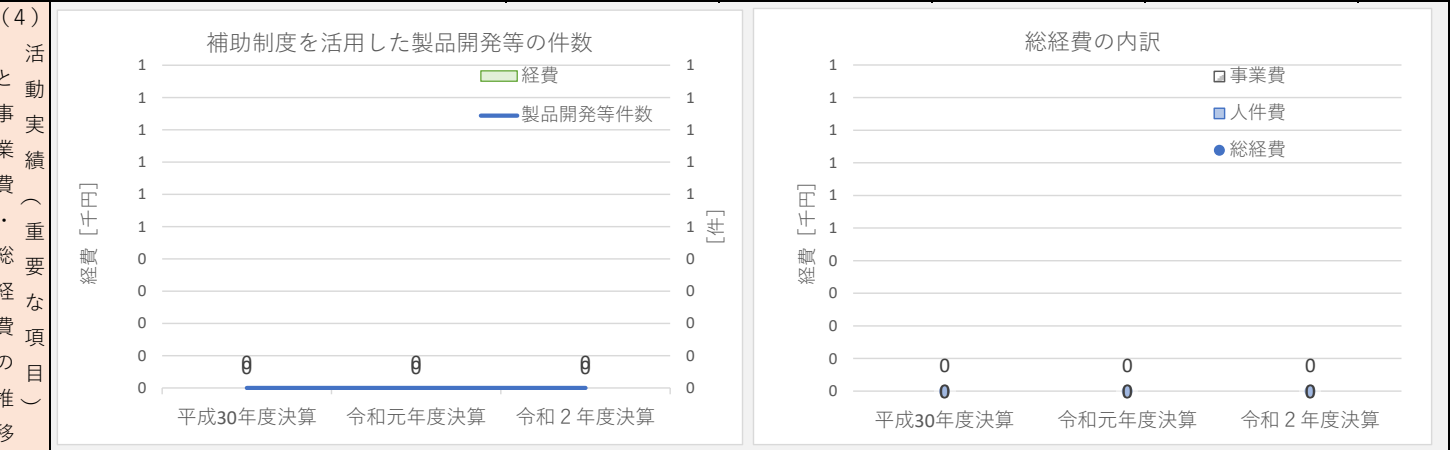
実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画	中業企業振興プラン
	中柱	横須賀経済を支える中小企業等の再興支援						
	小柱	①事業承継をはじめとしたさまざまな課題、新たなチャレンジに対する支援						
目標	市内企業の製品開発や品質改良の促進を図る。							
目標達成に必要なこと	県立産業技術総合研究所などの公的機関から設備、機器の賃借に要する費用の一部を補助							
具体的な事業内容	中小企業技術支援補助金 ・対象経費 公的機関の設備、機器使用料 ・補助率 補助対象経費の1/2 ・限度額 10万円							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 補助制度を活用した製品開発等	製品開発等件数	0	0	0	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	0	0	0	200
事業費	活動経費	0	0	0	200	千円
	補助制度を活用した製品開発等	0	0	0	200	千円
経費	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
	正規職員	0.0	0.0	0.0	0.1	人
人件費	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
経営執行費	b 人件費	0	0	0	832	千円
	総経費(a + b)	0	0	0	1,032	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	補助制度設立	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	補助上限額を増額
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	公的機関での設備等の使用は大企業が多く、中小企業が少いため、補助制度の活用がされなかった。制度の周知や公的機関の紹介などを実施しても同様であった。		
今後の事業の方向性	令和3年度廃止		

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	38	項目番号	3(1)④
事務事業名	中小企業振興対策事業費(事業承継費用補助金)								所管部課名	経済部 経済企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画	中業企業振興プラン
	中柱	横須賀経済を支える中小企業等の再興支援						
	小柱	①事業承継をはじめとしたさまざまな課題、新たなチャレンジに対する支援						
目標	市内中小企業の事業を継続させ、技術及びサービスや雇用の喪失を防ぐため。							
目標達成に必要なこと	事業承継に要する経費の一部を補助							
具体的な事業内容	事業承継費用補助金 ・対象経費 事業承継の戦略策定等に要する費用 ・補助率 補助対象経費の1/2 ・限度額 50万円							

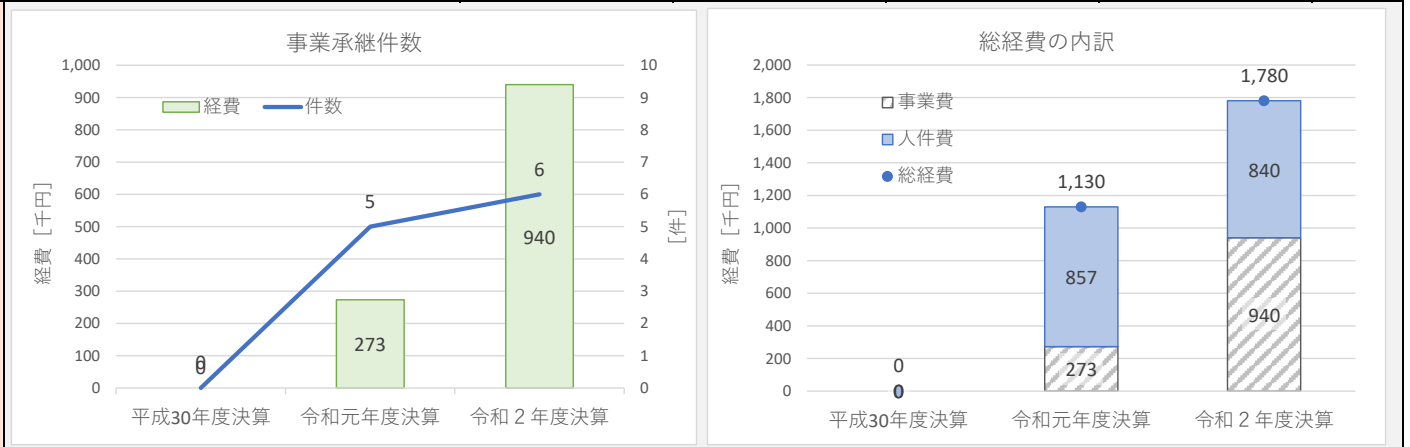
(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 事業承継件数	件数	0	5	6	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 事 業 費 の 経 営 執 行 費 に 対 し	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考: 令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	0	273	940	1,000	千円
	活動経費 事業承継件数	0	273	940	1,000	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
	正規職員	0.0	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	0	1,130	1,780	1,832	千円

(4) 活動と事業実績・総経費の推移



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	なし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	なし
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	なし		
今後の事業の方向性	ニーズが高いことから継続		

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	38	項目番号	3(1)⑤
事務事業名	中小企業振興対策事業費(中小企業・小規模企業復旧支援事業費補助金)								所管部課名	経済部 経済企画課		

(1) 事務事業の概要

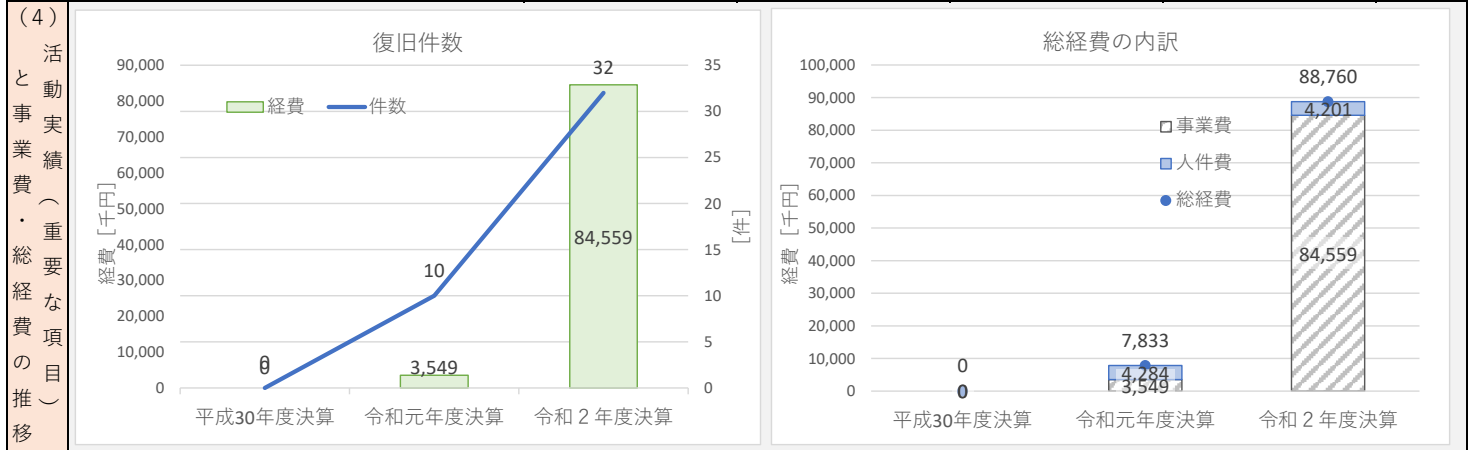
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込		
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画	中業企業振興プラン
	中柱	横須賀経済を支える中小企業等の再興支援						
	小柱	①事業承継をはじめとしたさまざまな課題、新たなチャレンジに対する支援						
目標	令和元年台風第15号及び19号に被害を受けた中小企業に対し、事業の再建支援を図るため。							
目標達成に必要なこと	中小企業の復旧経費の一部を補助する。							
具体的な事業内容	中小企業・小規模企業復旧支援事業費補助金 ・対象経費 事業所、倉庫等の施設の修繕及び建設工事要する経費など ・補助率 補助対象経費の2/3 ・限度額 26,666千円							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 復旧件数	件数	0	10	32	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 事 業 費 の 経 費 行 動 に 関 する 資 源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	0	3,549	84,559	104,798	千円
	活動経費 復旧件数	0	3,549	84,559	104,798	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
	正規職員	0.0	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	4,284	4,201	4,159	千円
	総経費(a + b)	0	7,833	88,760	108,957	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	なし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	なし
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	なし		
今後の事業の方向性	令和3年度予算計上なし		

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	38	項目番号	3(1)⑥
事務事業名	中小企業振興対策事業費(中小企業等家賃支援補助金)								所管部課名	経済部 経済企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	R2	(サンセット)	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令									
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画	中業企業振興プラン	
	中柱	横須賀経済を支える中小企業等の再興支援							
	小柱	①事業承継をはじめとしたさまざまな課題、新たなチャレンジに対する支援							
目標	新型コロナウイルス感染症の影響で売上げが減少した中小企業等の事業継続の支援。								
目標達成に必要なこと	事務所、土地等を賃借している事業者の固定費負担を軽減するため、迅速に補助金を支給する。								
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 原則として令和2年3月、4月、5月のいずれかの月の売上げが、前年同月比で20%以上減少している中小企業等。 ・対象経費 市内事業所、店舗等の賃料。 ・補助額 補助率1/2 令和2年3月、4月、5月の家賃(上限額60万円(20万円/月×3月)) 								

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果(重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 中小企業等家賃支援補助金	支出件数	-	-	3,101	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	0	0	780,429	784,460
事業費	活動経費 中小企業等家賃支援補助金	-	-	777,688	783,000	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	2,741	1,460	千円
経営執行費	正規職員	0.0	0.0	2.5	2.5	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	293	696	千円
	b 人件費	0	0	21,298	21,491	千円
資源に	総経費(a + b)	0	0	801,727	805,951	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	・なし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	・なし
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	・令和2年度限定の緊急経済対策として実施。		
今後の事業の方向性	・実施予定なし		

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	39	項目番号	3(1)⑦
事務事業名	中小企業振興対策事業費(中小企業等家賃支援臨時給付金)								所管部課名	経済部 経済企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	R2	(サンセット)	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令									
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画	中業企業振興プラン	
	中柱	横須賀経済を支える中小企業等の再興支援							
	小柱	①事業承継をはじめとしたさまざまな課題、新たなチャレンジに対する支援							
目標	新型コロナウイルス感染症の影響で売上げが減少した中小企業等の事業継続の支援。								
目標達成に必要なこと	事務所、土地等を賃借している事業者の固定費負担を軽減するため、迅速に給付金を支給する。								
具体的な事業内容	原則として令和2年10月、11月、12月のいずれかの月の売上げが、前年同月比で20%以上減少している中小企業等で、事務所等を賃借している事業者に対し、一律8万円を給付。								

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 中小企業等家賃支援臨時給付金	支出件数	-	-	2,253	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 事 業 費 の 事 業 執 行 費 に 関 する 資 源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考: 令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	0	0	180,608	280,504	千円
	活動経費 中小企業等家賃支援臨時給付金	-	-	180,240	280,000	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	368	504	千円
	正規職員	0.0	0.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	8,402	8,318	千円
	総経費(a + b)	0	0	189,010	288,822	千円

(4) 活動と事業実績・重要な経費の推移



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	・なし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	・なし
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	・令和2年度限定の緊急経済対策として実施。		
今後の事業の方向性	・実施予定なし		

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	39	項目番号	3(1)⑧
事務事業名	中小企業振興対策事業費(小規模事業者ICT支援補助金)								所管部課名	経済部 経済企画課		

(1) 事務事業の概要

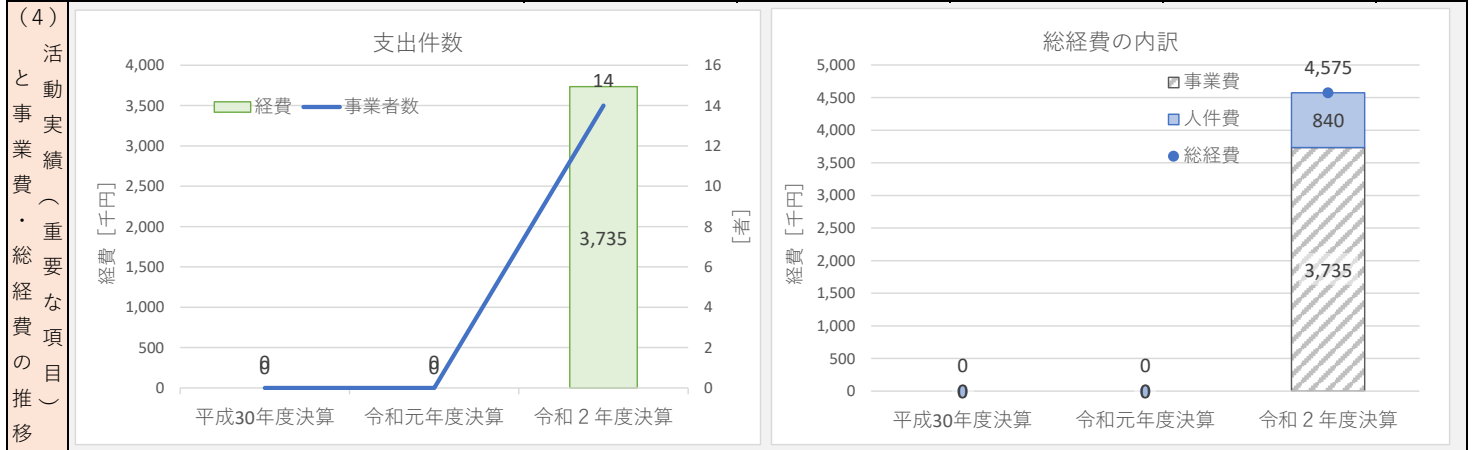
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	R6	(サンセット)	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令									
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画		
	中柱	横須賀経済を支える中小企業等の再興支援							
	小柱	①事業承継をはじめとしたさまざまな課題、新たなチャレンジに対する支援							
目標	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、小規模事業者に対しテレワークやWEB会議などのICT導入支援を図る。								
目標達成に必要なこと	ICT導入経費の一部を補助								
具体的な事業内容	①実施主体:横須賀商工会議所 ②内容:商工会議所がICT事業者と協力して、導入から運用まで支援し、ICTを活用できる小規模事業者を育成 ③補助金交付等 補助対象:商工会議所が負担するICT事業者の人件費やツールの導入などの経費 補助率等:1事業者あたり負担した経費の3/4(上限30万円)を商工会議所へ補助								

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果(重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① ICT導入実績	事業者数	0	0	14	者
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	0	0	3,735	6,000
事業費	活動経費 ICT導入実績	0	0	3,735	6,000	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
経営執行費	正規職員	0.0	0.0	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	840	832	千円
資源に	総経費(a + b)	0	0	4,575	6,832	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	・なし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	・令和2年度補正予算から事業開始
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	なし		
今後の事業の方向性	令和6年度まで継続		

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	39	項目番号	3(1)⑨
事務事業名	中小企業振興対策事業費(事業承継セミナー)								所管部課名	経済部 経済企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画	中業企業振興プラン
	中柱	横須賀経済を支える中小企業等の再興支援						
	小柱	①事業承継をはじめとしたさまざまな課題、新たなチャレンジに対する支援						
目標	市内中小企業の事業を継続させ、技術及びサービスや雇用の喪失を防ぐため。							
目標達成に必要なこと	事業承継に対する対策意識を早くからの醸成を図るため。							
具体的な事業内容	事業承継セミナーの開催							

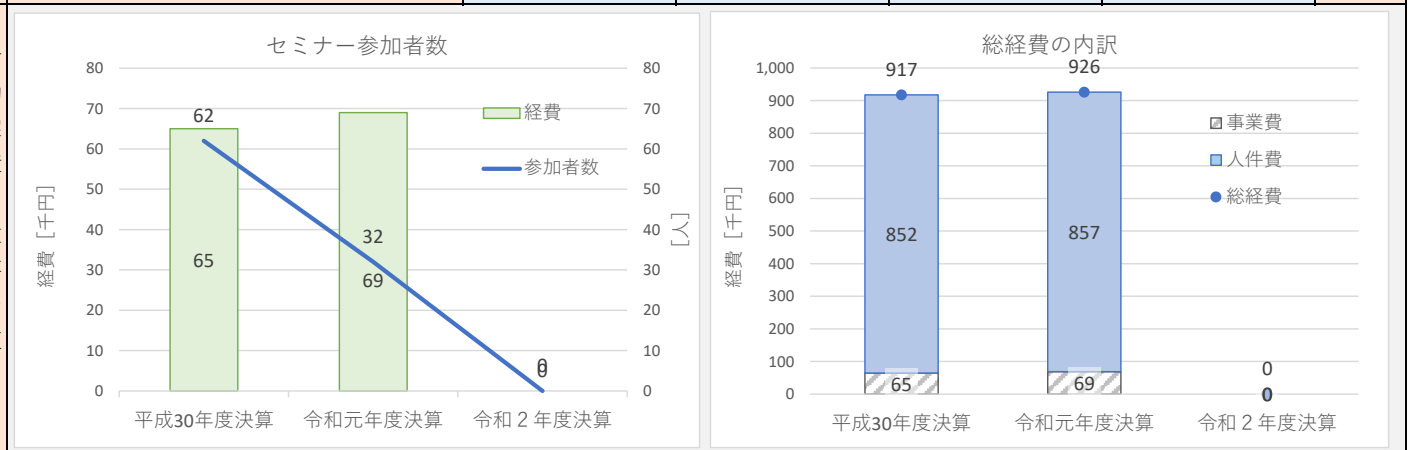
(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 事業承継セミナー参加者数	参加者数	62	32	0	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費の経費源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額		65	69	0	168
活動経費	事業承継セミナー参加者数	65	69	0	168	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
人件費	正規職員	0.1	0.1	0.0	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	0	832	千円
	総経費(a + b)	917	926	0	1,000	千円

(4) 活動と事業実績・総経費の推移



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	なし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	なし
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は開催なし		
今後の事業の方向性	関係機関と協議し、必要性を検討		

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	39	項目番号	3(1)⑩
事務事業名	中小企業振興対策事業費(求人情報発信サイトの運営)								所管部課名	経済部 経済企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画	中小企業振興プラン
	中柱	横須賀経済を支える中小企業等の再興支援						
	小柱	③中小企業等の人出不足、働く人の雇用環境の改善に向けた取り組みの推進						
目標	中小企業景況レポートやハローワークの月例報告によると、事業者の人手不足が続いていることから、市内外に発信する本市独自の求人サイトを開設し市内中小企業の人手不足を解消を目標とする。							
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・アクセスしやすく、優良な求人の掲載されるサイトの実現 ・様々な業界を紹介し、求職者の視野を広げることで、求人求職マッチングの確率向上。 							
具体的な事業内容	求人サイトごきんじょぶを開設し、以下を可能にする。 事業者は費用負担なし(無料)で掲載でき、いつでも求人情報を自由に編集できる。 求職者は(PC・スマホ可)地図情報から求人情報を検索でき、仕事を分かりやすくイメージできる「特集ページ」も一部開設した。							

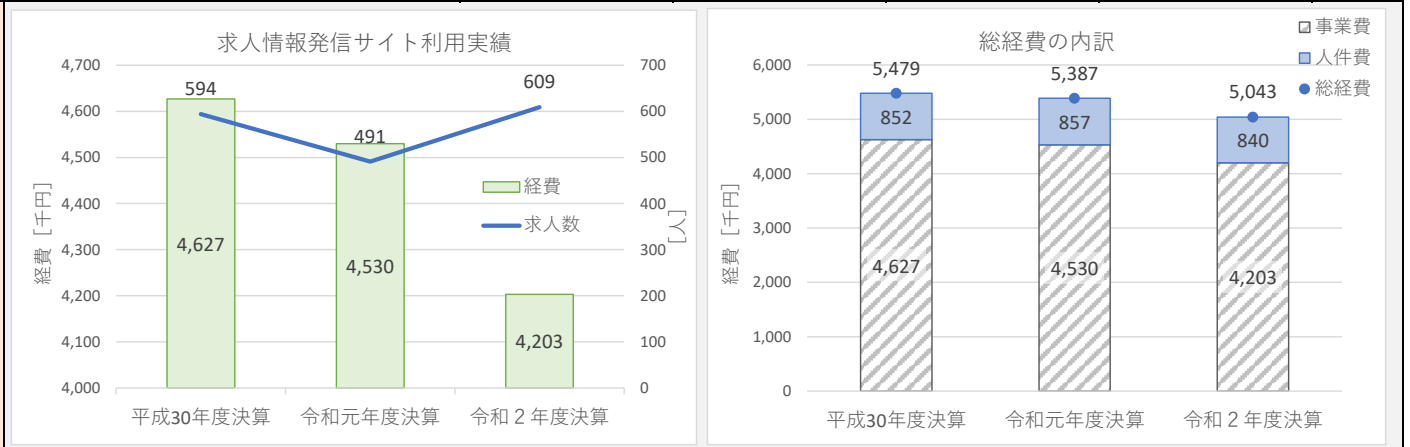
(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果(重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 求人情報発信サイト利用実績	求人数	594	491	609	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 求人情報発信サイト利用実績	サイト閲覧実績	93,908	77,839	72,910	件
③ 利用事業者数	募集会社数	249	250	208	社

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	4,627	4,530	4,203	4,943
事業費	活動経費	4,627	4,530	4,203	4,943	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
人件費	正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
経営執行費	総経費(a + b)	5,479	5,387	5,043	5,775	千円

(4) 活動と事業実績・総経費の推移



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	なし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	なし
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> ・経費は減少しているが、当該サイトの利用者数は減少していない。 ・ハローワーク横須賀及び横浜管内の失業率は増加傾向にあり、今後、当サイトの活発な利用が見込まれる。 ・市民及び市内企業の当サイトの認知は広がってきているものの、まだ十分とは言えない状況。 		
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・継続 ・オンライン面接が可能なお仕事に見直す。 ・当サイトでオンライン合同企業説明会の開催をめざす。 ・副業求人情報の掲載をめざす。 		

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	39	項目番号	3(1)⑩
事務事業名	中小企業振興対策事業費(アドバイザーネットワークによる経営支援)								所管部課名	経済部 経済企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画	中業企業振興プラン
	中柱	横須賀経済を支える中小企業等の再興支援						
	小柱	①事業承継をはじめとしたさまざまな課題、新たなチャレンジに対する支援						
目標	商工会議所、市内金融機関など相談窓口の横連携の強化を図り、各機関が持つ資源を効果的に活用する。							
目標達成に必要なこと	中小企業が相談できる窓口を集めた「横須賀市中小企業アドバイザーネットワーク」を運営する。							
具体的な事業内容	アドバイザーネットワークを活用し好転した中小企業の事例を紹介する事例集の発行							

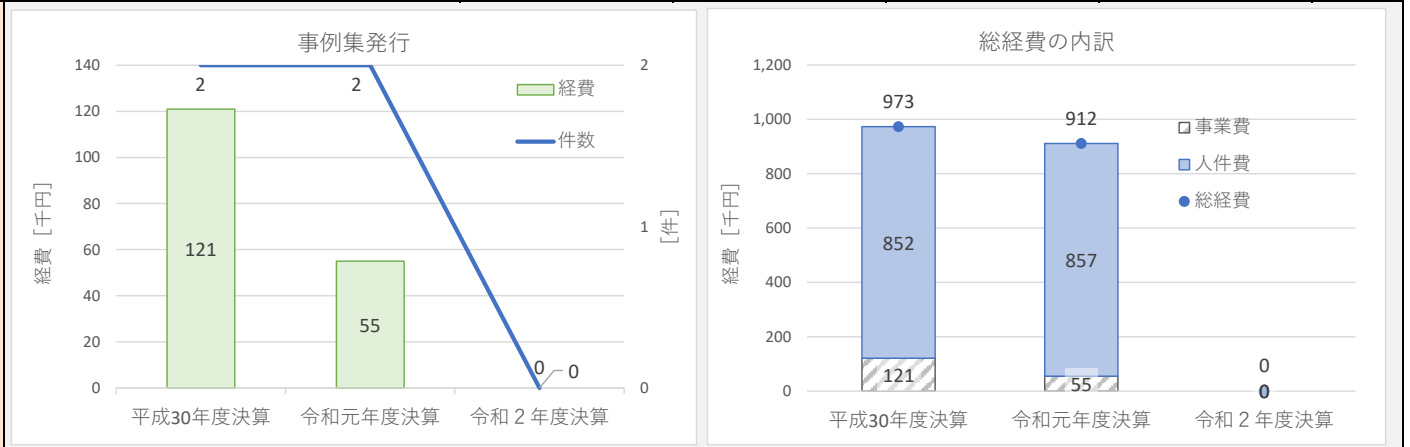
(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 事例集発行	件数	2	2	0	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考: 令和2年度予算	単位
事業費	a 予算現額・支出済額	121	55	0	77	千円
	活動経費 事例集発行	121	55	0	77	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
人件費	正規職員	0.1	0.1	0.0	0.1	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	0	832	千円
経営執行費	総経費 (a + b)	973	912	0	909	千円

(4) 活動と事業実績 (重要な項目の推移)



活動① (重要な項目) に係る令和元年度の変更点	なし	活動① (重要な項目) に係る令和2年度の変更点	なし
--------------------------	----	--------------------------	----

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	令和2年度は、各機関で新型コロナウイルス感染症に対する支援を優先に実施したため、事例集の発行なし。
------------------------	---

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関の連携は継続・強化する必要がある。 事例集の発行は、必要性も含めて検討
-----------	--

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	39	項目番号	3(1)⑫ほか
事務事業名	中小企業振興対策事業費(外国人労働力の導入支援ほか)								所管部課名	経済部 経済企画課		

(1) 事務事業の概要

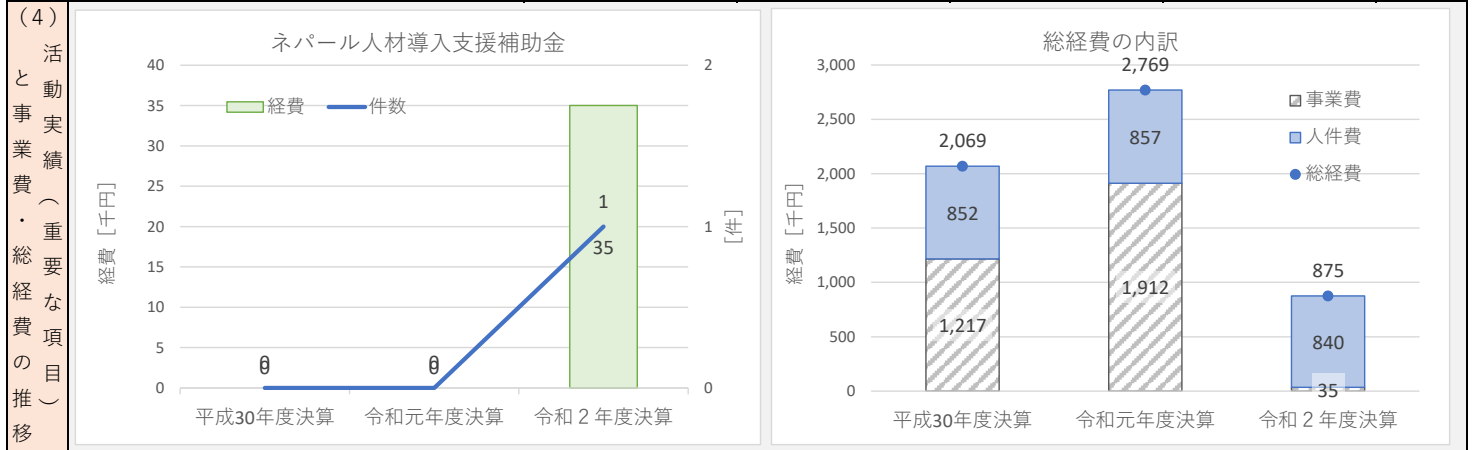
実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	中業企業振興プラン
	中柱	横須賀経済を支える中小企業等の再興支援					
	小柱	③中小企業等の人出不足、働く人の雇用環境の改善に向けた取り組みの推進					
目標	外国人労働力の導入支援を行い、市内企業の人手不足解消につなげる。						
目標達成に必要なこと	外国人材の活用を検討している市内企業の声を聴き、必要な支援を検討、実施する。						
具体的な事業内容	(1)ネパール人材の導入におけるルート整備等。(ネパール連邦民主共和国バトブル市及び関係機関との事務折衝等。) (2)日本語研修補助金 外国人材の日本語研修にかかる費用の一部を補助。 (3)ネパール人材導入支援補助金 ネパールからの人材受け入れのために管理団体、登録支援機関を利用する際の経費の一部を補助。						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① ネパール人材導入支援補助金	件数	-	-	1	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 日本語研修補助金	件数	-	-	0	件
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 事 業 費 の 経 費 の 内 容	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	1,217	1,912	35	1,640	千円
	活動経費					
	ネパール人材導入支援補助金	-	-	35	750	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	1,217	1,912	0	890	千円
	正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	2,069	2,769	875	2,472	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	・ネパール連邦民主共和国バトブル市と人材受け入れのために必要な相互協力に関する覚書を締結。	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	・ネパール人材導入支援補助金、日本語研修補助金をを創設し、外国人材の活用を図る市内企業への関連費用の経費の一部補助を行う。
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	・令和元年度の覚書締結により、ネパールからの人材受け入れルートが確立されつつあるが、令和2年度はコロナ禍により、国境を超える往來が制限される等の影響で、事業が一部停滞したが、現在も人手不足に苦しむ特別養護老人ホームのケアワーカーとして、オンライン面接で初の内定者(2人)を出すことができた。		
今後の事業の方向性	・中長期的には市内企業の人出不足が続くものと想定している。 ・合同企業就職説明会の開催等による日本人の採用に加え、日本語及び英語の話せる優秀なネパール人を活用できるよう、継続的な人材受け入れルートの確保、必要な支援を実施していく必要がある。		

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	39	項目番号	3(1)⑮
事務事業名	中小企業振興対策事業費(中小企業のIoT活用に向けた支援)								所管部課名	経済部 経済企画課		

(1) 事務事業の概要

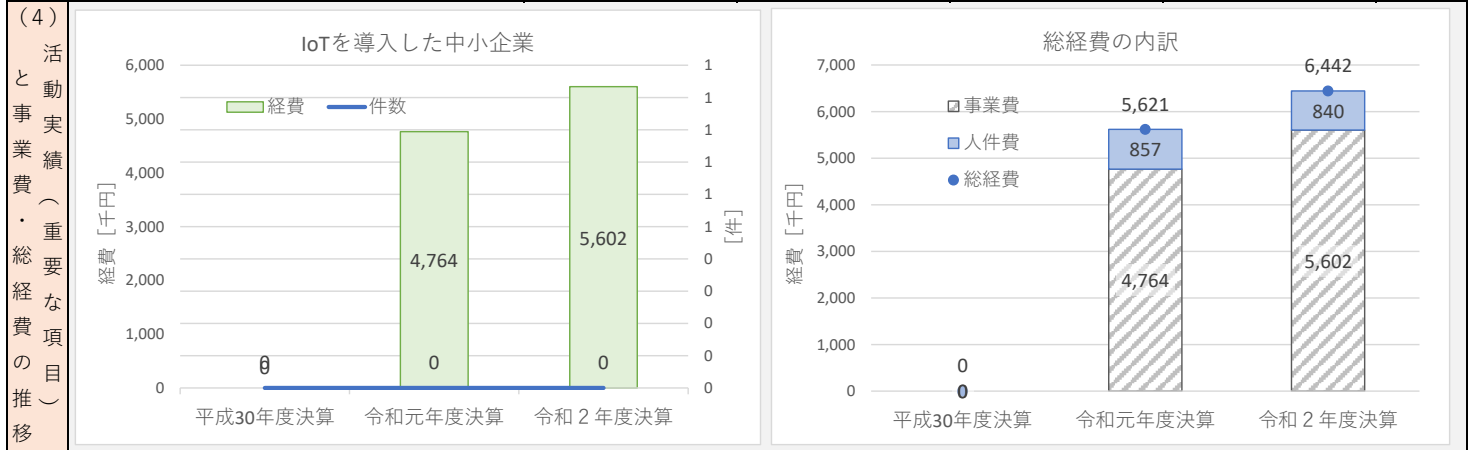
実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画	中業企業振興プラン
	中柱	横須賀経済を支える中小企業等の再興支援						
	小柱	①事業承継をはじめとしたさまざまな課題、新たなチャレンジに対する支援						
目標	中小企業のスマートな事業環境実現を図るため、生産性向上などに寄与するIoT導入支援を図る							
目標達成に必要なこと	中小企業にIoT導入事例の紹介、課題解決に取り組む中小企業に対しIoTを活用した生産性向上に繋がる診断及び提案を実施							
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 産業振興財団にIoTコーディネーターを配置 IoT診断、IoTマッチング制度を実施 							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① IoTを導入した中小企業	件数	-	0	0	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② IoT診断利用回数	回数	0	0	8	回
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考: 令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	0	4,764	5,602	6,667
事業費	活動経費 IoTを導入した中小企業	-	4,764	5,602	6,667	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
経営執行費	正規職員	0.0	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	857	840	832	千円
資源に	総経費(a + b)	0	5,621	6,442	7,499	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	なし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	なし
------------------------	----	------------------------	----

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 普及活動やIoT診断は積極的に実施できたが、導入実績はなし。ただし、令和3年度に向け導入予定の中小企業はあり。

今後の事業の方向性
 継続

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	39	項目番号	3(1)⑯
事務事業名	中小企業振興対策事業費(YOKOSUKAモビリティマルシェ)								所管部課名	経済部 経済企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	中業企業振興プラン
	中柱	横須賀経済を支える中小企業等の再興支援					
	小柱	①事業承継をはじめとしたさまざまな課題、新たなチャレンジに対する支援					
目標	新型コロナウイルス感染症の影響で、売上及び顧客が減少した市内飲食店を対象に、人口の多い公園などでキッチンカー販売機会を創出し、新たなビジネスチャンスの場を提供することを目的とする。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> キッチンカーなどによる移動販売のノウハウの学習機会の提供。 市内公園で販売機会の提供(モビリティマルシェを開催)。 						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> キッチンカーを活用したビジネスノウハウセミナーの開催 市役所前公園でモビリティマルシェを開催(2日間) 						

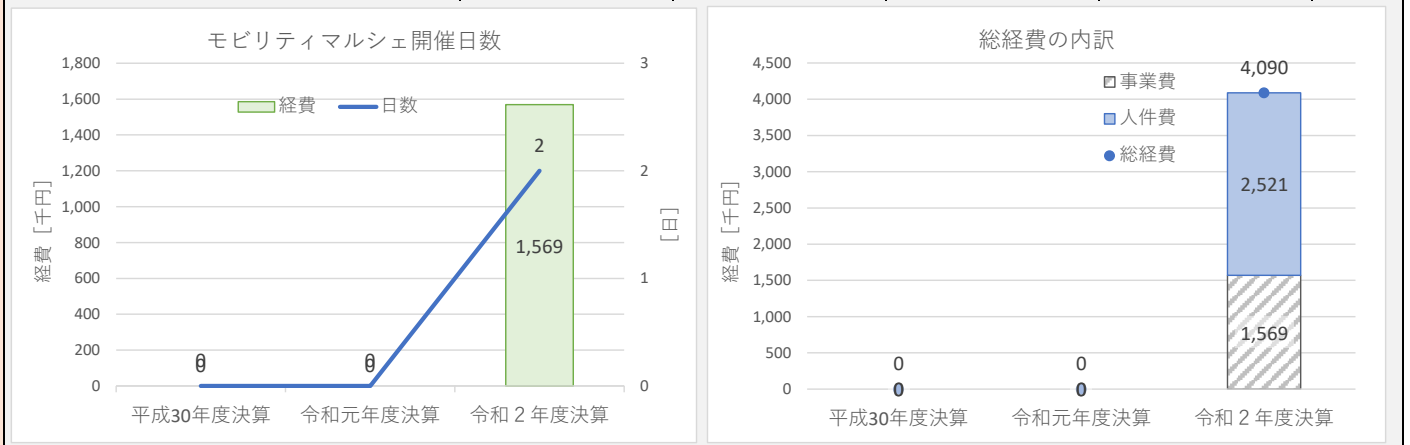
(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① モビリティマルシェ開催日数	日数	-	-	2	日
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考: 令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	0	0	1,569	1,569
事業費	活動経費	-	-	1,569	1,569	千円
	モビリティマルシェ開催日数	-	-	1,569	1,569	千円
経費	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
	正規職員	0.0	0.0	0.3	0.3	人
人件費	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
経営執行費	b 人件費	0	0	2,521	2,495	千円
	総経費(a + b)	0	0	4,090	4,064	千円

(4) 活動と事業実績・総経費の推移



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	なし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	令和2年度から開始
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	なし		
今後の事業の方向性	継続		

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	40	項目番号	3(1)⑩
事務事業名	中小企業振興対策事業費(テレワーク拠点整備等検討事業)								所管部課名	経済部 経済企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	中業企業振興プラン
	中柱	横須賀経済を支える中小企業等の再興支援					
	小柱	①事業承継をはじめとしたさまざまな課題、新たなチャレンジに対する支援					
目標	企業やビジネスマンの利用に資するテレワーク拠点の整備や、都内企業のテレワークセンターの誘致などの調査及び検討を実施						
目標達成に必要なこと	ニーズ調査、整備の方向性などの計画を作成						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク拠点整備等調査の委託 ・横須賀の強みを生かしたテレワーク、ワーケーション施策の基本的なコンセプト及び施策の方向性を示す。 						

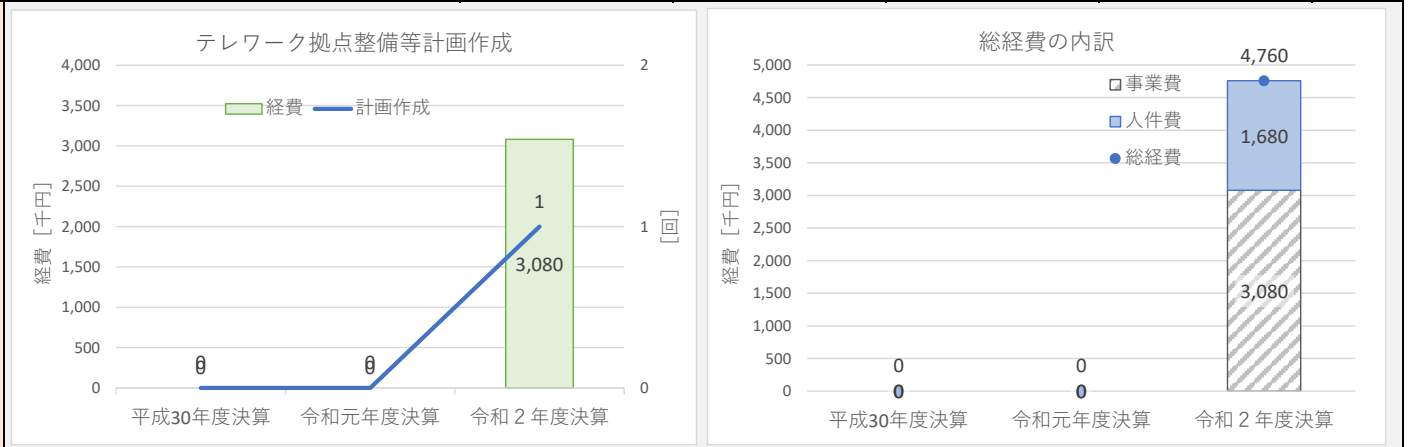
(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① テレワーク拠点整備等計画作成	計画作成	-	-	1	回
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考: 令和2年度予算	単位
1 年間事業費					
a 予算現額・支出済額	0	0	3,080	3,300	千円
活動経費					
テレワーク拠点整備等計画作成	-	-	3,080	3,300	千円
その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
人件費					
正規職員	0.0	0.0	0.2	0.2	人
会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	0	1,680	1,664	千円
総経費 (a + b)	0	0	4,760	4,964	千円

(4) 活動と事業実績・重要な経費の推移



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	なし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	なし
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	令和2年度限定の調査事業として実施。		
今後の事業の方向性	予定なし。		

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	40	項目番号	3(1)⑱
事務事業名	中小企業振興対策事業費(アツギベンチャープロジェクト)								所管部課名	経済部 経済企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	中業企業振興プラン
	中柱	横須賀経済を支える中小企業等の再興支援					
	小柱	①事業承継をはじめとしたさまざまな課題、新たなチャレンジに対する支援					
目標	中小企業の廃業防止及び新規事業開発促進を図るため、家業の後継者が自社の経営資源をベースに新規事業開発または業態転換を含む事業承継、企業内起業を実施する際の支援を実施						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・後継者に対する家業を活用した新規事業開発のマインド醸成 ・新規事業開発や事業承継に必要なノウハウの蓄積 						
具体的な事業内容	若手後継者に対するワークショップの開催						

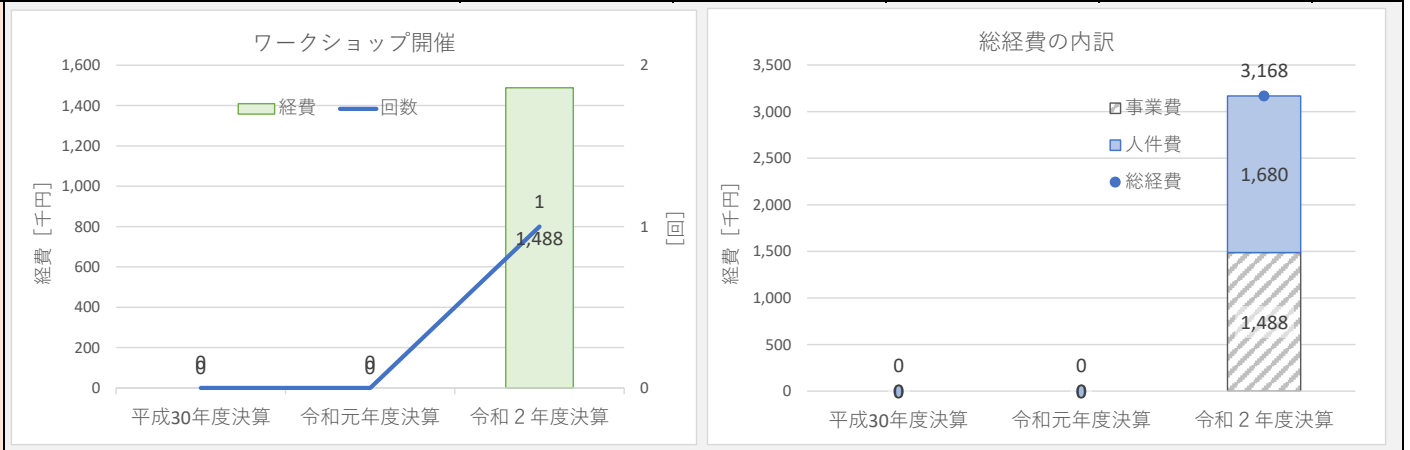
(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① ワークショップ開催数	回数	-	-	1	回
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業費					
a 予算現額・支出済額	0	0	1,488	2,200	千円
活動経費					
ワークショップ開催数	-	-	1,488	2,200	千円
その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
人件費					
正規職員	0.0	0.0	0.2	0.2	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	0	1,680	1,664	千円
総経費(a + b)	0	0	3,168	3,864	千円

(4) 活動と事業実績・重要な経費の推移



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	なし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	令和2年度から開始
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	なし		
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・継続 ・後継者側からの事業承継のアプローチ手法として有効と判断できた。 ・特に家業の転換など市内経済の活性化に資すると考えられるため、内容の強化をしていきたい。 		

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	40	項目番号	2(2)
事務事業名	商工相談事業								所管部課名	経済部 経済企画課		

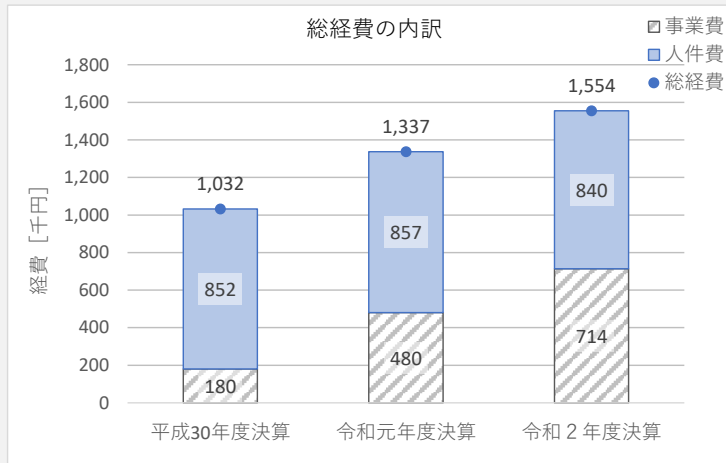
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	公益財団法人横須賀市産業振興財団が行う市内中小企業者等の開業、労務、財務など、企業経営全般に関する相談事業に対し負担金を支出する。						分野別計画
具体的な事業内容	各分野の専門家である商工相談員が相談内容に応じて、適切な経営診断や経営指導を行う。 ・中小企業者の事業拡大、事業継続、創業などの経営相談に対し、商工相談員(財団が委嘱)が対応 ・相談料@17,700円/1回(2h程度)、原則、初回のみ無料(市負担金により)						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費 : a 予算現額・支出済額	180	480	714	717	千円
	人件費					
	正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	1,032	1,337	1,554	1,549	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 産業振興財団による相談対応件数 相談総数: 199件 うち市負担金による商工相談: 10件	(1) 産業振興財団による相談対応件数 相談総数: 234件 うち市負担金による商工相談: 27件	(1) 産業振興財団による相談対応件数 相談総数: 219件 うち市負担金による商工相談: 40件

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、商工相談員による対応件数が増加しているため、負担金支出が増加している。資金繰りや経営の効率化など、専門家のアドバイスを必要としている事業者が増加傾向にあると考えられる。

今後の事業の方向性

本市の事業者の事業拡大、事業継続、創業を支援することにより、産業振興に寄与すること、専門家のアドバイスを必要としている事業者が増加傾向にあることから当面継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	41	項目番号	4(1)
事務事業名	中小企業等金融対策事業								所管部課名	経済部 経済企画課		

(1) 事務事業の概要

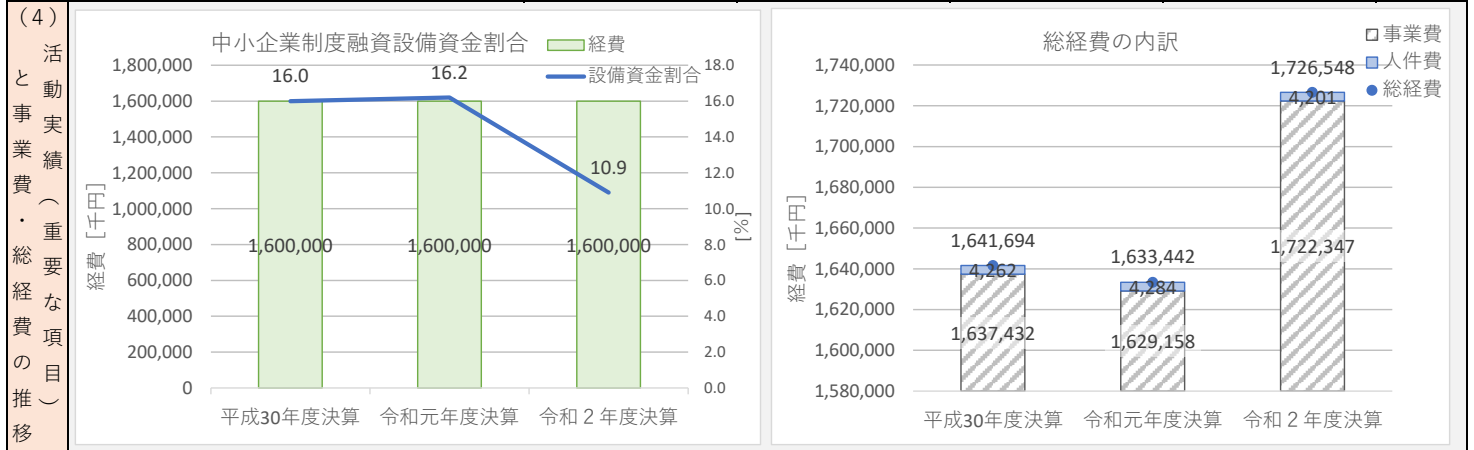
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	中小企業振興プラン
	中柱	横須賀経済を支える中小企業等の再興支援					
	小柱	①事業承継をはじめとしたさまざまな課題、新たなチャレンジに対する支援					
目標	市内中小企業等の資金調達の円滑化により、経営の安定と時代に即した設備投資を促し、中小企業の強靱化、市内経済の活性化を目指す。						
目標達成に必要なこと	市内金融機関、神奈川県信用保証協会と制度内容やメニュー、利率等の検討を行い、事業者側にとって利用しやすい制度設計を実施。また、挑戦する経営者を支援する制度設計の検討を行う。						
具体的な事業内容	(1) 中小企業制度融資：市内金融機関に原資を預託し、市内中小企業等に対し低利な融資を行ってもらう。 (2) 中小企業制度融資信用保証料補助金：本市の中小企業制度融資を神奈川県信用保証協会の信用保証付で利用した中小企業等に対し、支払った保証料の一部または全部を補助する。 (3) 中小企業制度融資代位弁済補助金：中小企業等が倒産等により代位弁済が発生した場合、神奈川県信用保証協会が負担する額の3/10を補助する。 (4) 中小企業信用保険法に基づく認定：中小企業信用保険法第2条第5項、第6項に該当する企業等の売り上げ減少要件等を確認し、認定を行う。						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 中小企業制度融資設備資金割合	設備資金割合	16.0	16.2	10.9	%
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 市内倒産件数	倒産件数	23	30	18	件
③ 中小企業制度融資	融資額	4,280,284	3,456,730	3,342,080	千円

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
		a 予算現額・支出済額	1,637,432	1,629,158	1,722,347	1,738,707
事業費	活動経費	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	37,432	29,158	122,347	138,707	千円
事業執行費	正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	4,262	4,284	4,201	4,159	千円
経営資源	総経費 (a + b)	1,641,694	1,633,442	1,726,548	1,742,866	千円



活動① (重要な項目) に係る令和元年度の変更点	・変更なし	活動① (重要な項目) に係る令和2年度の変更点	・コロナ禍の緊急経済対策として、中小企業制度融資の「経済変動対策資金」における信用保証料補助の全額補助(上限なし)を実施した。
活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	・中小企業制度融資には運転資金、設備資金の別があるが、設備資金割合を見ることで市内企業の設備投資の傾向(前向きな投資)を確認することができる。 ・R2年度はコロナの影響を受け、業績が悪化した企業の運転資金の融資が増加したこと、また、先行きが不透明な中、直接的な影響を受けていない企業においても設備投資を控える傾向があったものと分析している。 ・R2年度に緊急経済対策として中小企業制度融資の一部のメニューにおいて信用保証料補助の全額補助(上限なし)を実施した影響で経費が増加している。		
今後の事業の方向性	・融資制度は継続していく一方で、市内企業の事業継続と並行して、市外から投資を呼び込むような制度設計を検討していく。		

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	41	項目番号	5(1)①
事務事業名	基地関係受注拡大事業費								所管部課名	経済部 経済企画課		

(1) 事務事業の概要

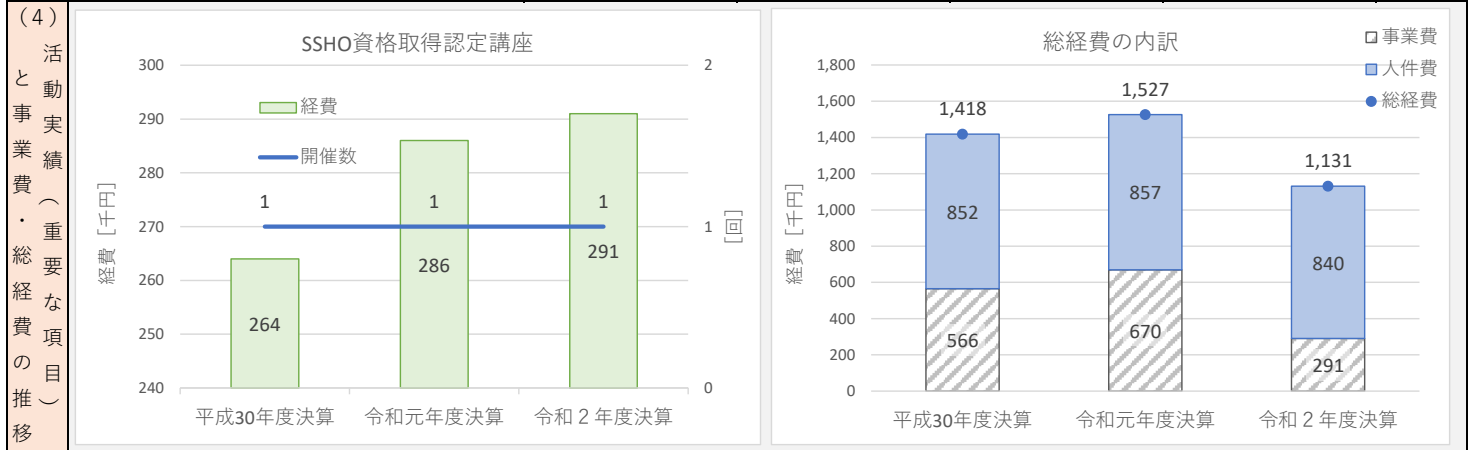
実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画	中業企業振興プラン
	中柱	横須賀経済を支える中小企業等の再興支援						
	小柱	①事業承継をはじめとしたさまざまな課題、新たなチャレンジに対する支援						
目標	米海軍や自衛隊が発注する仕事を、市内業者がより多く受注できるよう支援することで、地域経済の活性化や雇用の創出を図る。							
目標達成に必要なこと	米軍基地内の工事を施工するために義務付けられている資格(SSHO)の取得支援や防衛施設の調達情報説明会の開催							
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> SSHO資格取得認定講座の開催 防衛施設の調達情報に関する説明会の開催 							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① SSHO資格取得認定講座	開催数	1	1	1	回
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 防衛施設の調達情報に関する説明会	開催数	0	1	0	回
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1 年間事業費					
a 予算現額・支出済額	566	670	291	291	千円
活動経費 SSHO資格取得認定講座	264	286	291	291	千円
その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	302	384	0	0	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	840	832	千円
総経費 (a + b)	1,418	1,527	1,131	1,123	千円



活動① (重要な項目) に係る令和元年度の変更点	なし	活動① (重要な項目) に係る令和2年度の変更点	なし
活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	なし		
今後の事業の方向性	必要性も含めて検討		

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	42	項目番号	6(1)
事務事業名	久里浜工業団地地盤沈下対策事業								所管部課名	経済部 企業誘致・工業振興課		

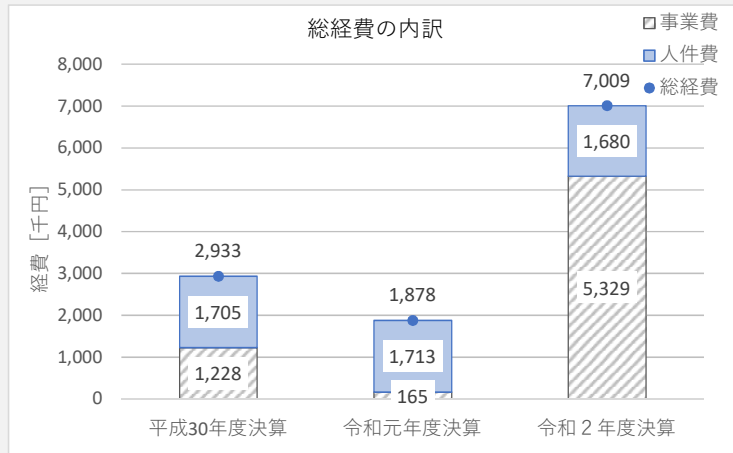
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	本市の主要な工業集積地である久里浜工業団地の地盤沈下状況を把握するとともに、当該団地内の事業者が地盤沈下対策工事を実施する際に経費の一部を補助する。						分野別計画
具体的な事業内容	(1) 団地内の地盤沈下状況を把握するための20か所の動態基点の管理を行うとともに、5年に1回の動態基点調査(高低測量及び分析)を実施する。 (2) 団地内の事業者が地盤沈下を原因とする問題解決のための対策工事を行う際に、費用の一部(補助率1/10、上限300万円)を補助する。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費 : a 予算現額・支出済額	1,228	165	5,329	7,147	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.2	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
総経費(a + b)	2,933	1,878	7,009	8,811	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 動態基点の点検管理 20か所の動態基点の点検・管理委託	(1) 動態基点の点検管理 20か所の動態基点の点検・管理委託	(1) 動態基点の測量・測量結果の分析 20か所の動態基点の測量調査及び沈下量等測量結果の分析委託
(2) 久里浜工業団地地盤沈下対策事業補助金 1事業者への補助実施	(2) 久里浜工業団地地盤沈下対策事業補助金 補助実績なし	(2) 久里浜工業団地地盤沈下対策事業補助金 2事業者への補助実施

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

令和2年度は、5年ごとに実施する20か所の動態基点の測量調査及び沈下量等測量結果の分析を実施した。地盤沈下の状況は調査開始当時よりは沈下スピードが低下傾向にあるが、事業者が操業するにあたっては対策が必要な場合もあり、平成30年度は1事業者、令和2年度は2事業者に地盤沈下対策工事の補助を行った。

今後の事業の方向性

久里浜工業団地内の地盤沈下は依然継続している。動態基点の管理と定期的な測量を実施することで、事業者からの地盤沈下に関する相談・要望や対策工事への補助決定の際に、適切な判断を行うことが可能となっている。事業者が安全に操業するためには、今後も継続した地盤沈下状況のモニタリングと事業継続のための環境づくりを支援する必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	6	説明資料	43	項目番号	1(1)
事務事業名	産業交流プラザ管理運営事業								所管部課名	経済部 経済企画課		

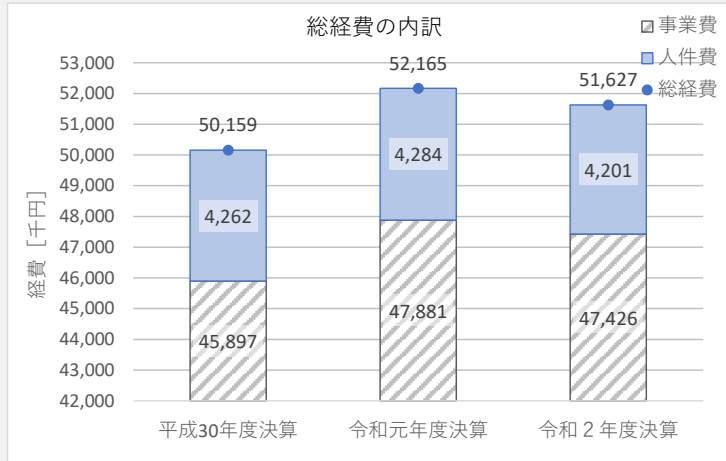
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	地域の産業振興の交流拠点としての役割に加え、広く市民の利用促進を図り、さまざまな企業活動、サークル活動や学習及び交流の場の施設として、産業交流プラザを運営する。						分野別計画	横須賀市公共施設等総合管理計画 FM戦略プラン
具体的な事業内容	指定管理者制度による産業交流プラザの管理運営							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
人件費	事業費：a 予算現額・支出済額	45,897	47,881	47,426	49,308	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	4,262	4,284	4,201	4,159	千円
	総経費（a + b）	50,159	52,165	51,627	53,467	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	(1) 産業交流プラザの運営 開館日数 359日、施設利用率 26.4% (2) 外調機等改修工事	(1) 産業交流プラザの運営 開館日数 360日、施設利用率 27.6% (2) 避難誘導灯取替修繕 (3) 会議室内装修繕	(1) 産業交流プラザの運営 開館日数 293日、施設利用率 21.6% (2) 電気リレースイッチ取替修繕 (3) 空調冷水圧力保持弁分解整備修繕

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

- ・工事や修繕の実施の有無により経費が増減している。
- ・令和元年度から指定管理期間が更新となっており、人件費等の上昇により指定管理料が増加している。

今後の事業の方向性

- ・直近での当施設の統廃合の予定はないため、引き続き指定管理者と連携の上、施設利用率の向上を目指す。
- ・築約30年を経過するため、適宜施設の修繕・更新を行い、施設の長寿命化を図っていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	1	説明資料	45	項目番号	2(1)
事務事業名	港湾利活用推進事業								所管部課名	経済部 企業誘致・工業振興課		

(1) 事務事業の概要

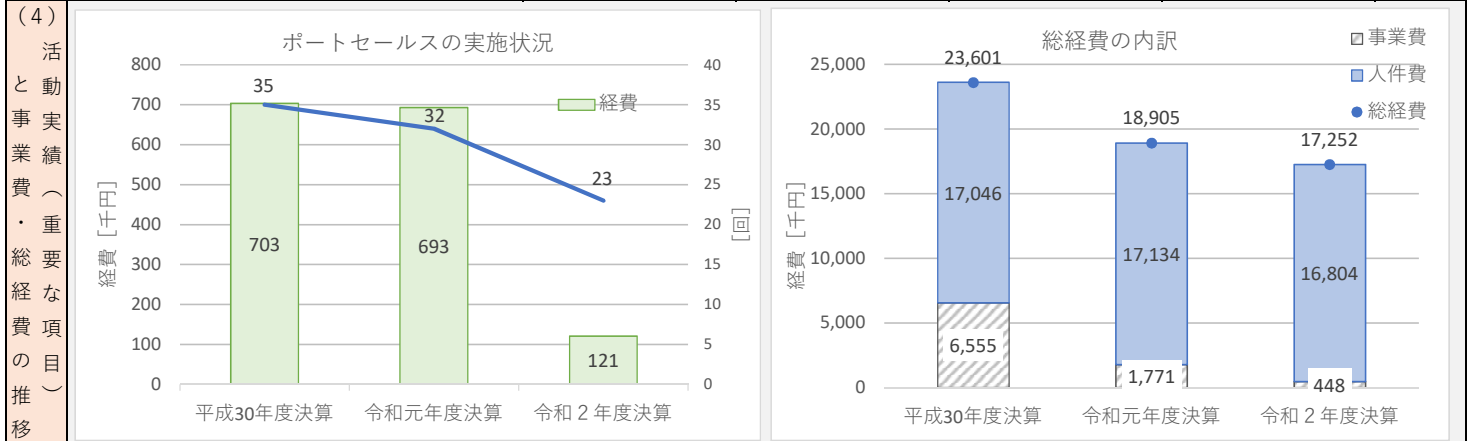
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画
	中柱	横須賀経済のポテンシャルを生かした稼ぐ力の向上					
	小柱	①港湾の利活用推進					
目標	横須賀港への航路開設及び客船誘致により、同港の利活用を推進し、港や地域経済の活性化につなげる。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・船主、荷主、物流事業者等が利用しやすい港の環境・状況の整備 ・荷主企業、物流事業者に新たな利活用促進を促すためのポートセールス 						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> (1)横須賀港及び地域経済の活性化のための関係機関と連携した航路誘致活動 (2)新規フェリー就航に向けた荷主・物流事業者へのフェリー利用PR (3)物流事業者や製造業者が多く来場する展示会等への出展による横須賀港のPR 						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 航路開拓、フェリー利用促進のためのポートセールス	出張・来訪対応回数	35	32	23	回
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 荷主・物流事業者向けの展示会への出展	出展回数	0	1	0	回
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 内 容 に 関 する 資 源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	6,555	1,771	448	2,550	千円
	活動経費					
	航路開拓、フェリー利用促進のためのポートセールス	703	693	121	1,391	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	5,852	1,078	327	1,159	千円
	正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	17,046	17,134	16,804	16,636	千円
	総経費(a + b)	23,601	18,905	17,252	19,186	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	横須賀港PRのための展示会への出展	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	<ul style="list-style-type: none"> ・フェリー就航に伴う荷主企業への訪問 ・関西・中部圏との中距離フェリー航路の検討
------------------------	-------------------	------------------------	---

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	令和元年度までは久里浜港への新たな貨物船等の誘致に向け、船主や物流事業者などへの訪問を実施してきたが、令和2年度は、コロナ禍においてこれら事業者等への訪問を自粛したことで出張回数が減少した。また、オリンピック延期による展示会場変更に伴い、展示会への出展を見送った。
-----------------------	--

今後の事業の方向性	安定した貨物量を確保した上での定期航路開設・運営には、後背地に倉庫や配送施設等の立地用地の存在が好条件となるが、横須賀港周辺にはこれらが存在しない。これまでに明らかになった港の運用・施設面の課題等の整理を行いつつ、横須賀港の利用促進の取り組みを進める。
-----------	--